



ほかにはない  
アンサーを。

# オリックス株式会社

## 2022年3月期 決算説明会

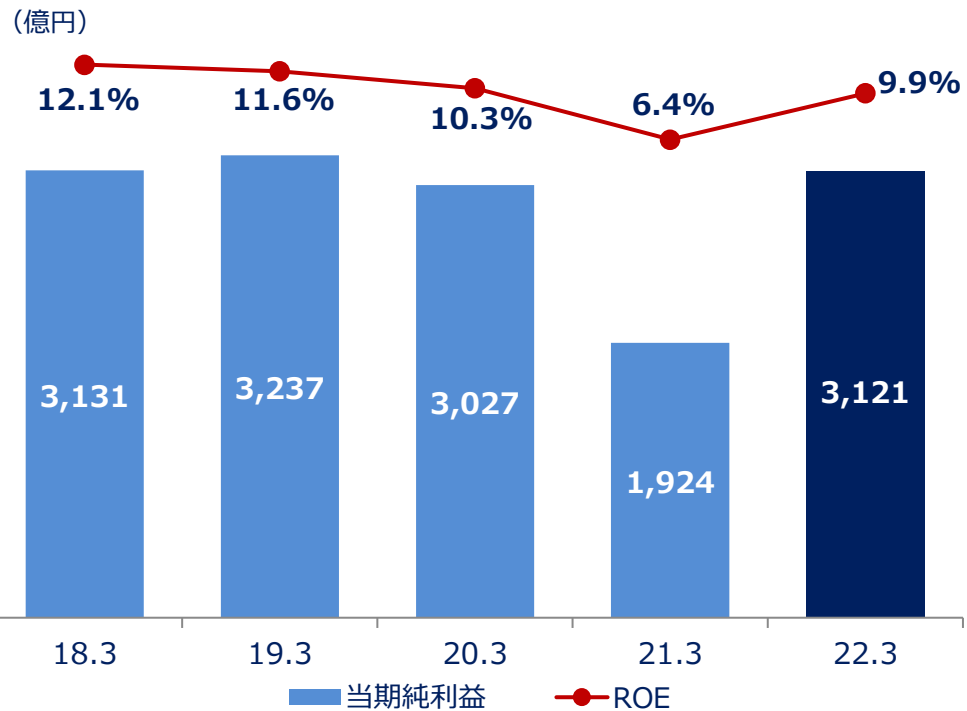
取締役 兼 代表執行役社長 グループCEO 井上 亮

2022年5月11日

# 当期純利益/ROE

- ✓ 当期純利益は3,121億円（前期比+62%）、ROEは9.9%
- ✓ 単4Qは1,008億円、複数減損を計上するも、弥生は過去最大の売却案件、四半期は最高益を計上
- ✓ EPSが過去最高の259円

## 当期純利益\*1 とROE



\*1 「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指す

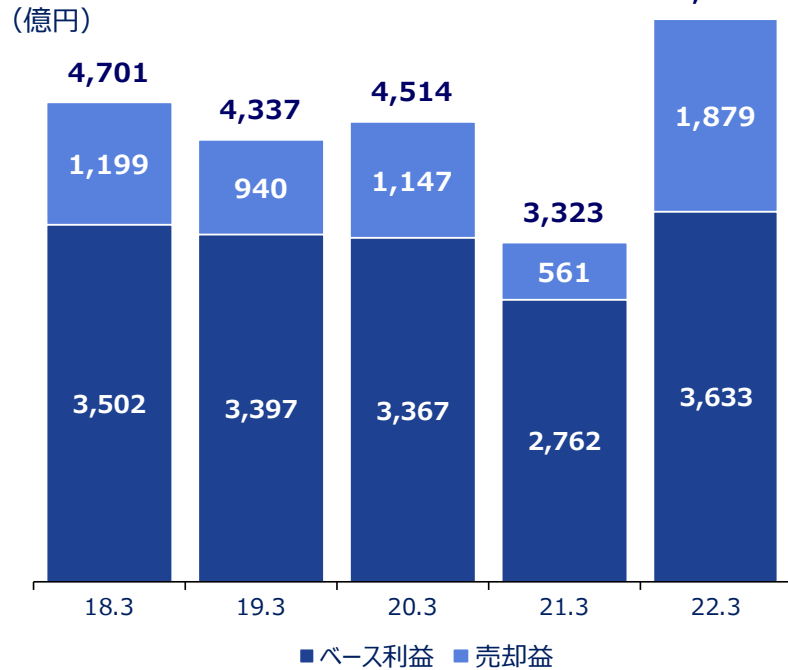
## 四半期の当期純利益とROEの推移



# 22.3期セグメント利益の内訳

<b>22.3期 セグメント利益 5,512億円</b> 前期比 +66% (+2,189億円)	<b>うち ベース利益</b>	<b>3,633億円</b> 前期比 +32% (+872億円) 過去5ヶ年で最大のベース利益 10セグメント中、8セグメントでベース利益が増益。特に、海外ビジネスが牽引
	<b>うち 売却益</b>	<b>1,879億円</b> 前期比 +235% (+1,318億円) 弥生売却により、過去最高の売却益。不動産の物流施設、海外PEのEXITも寄与

## セグメント利益



## ベース利益、売却益の定義変更

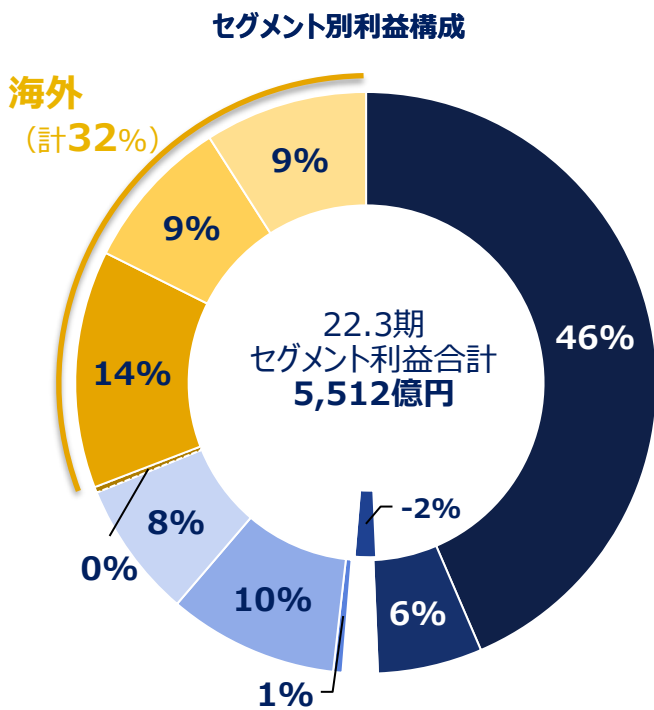
	22.3期 3Qまで	22.3期 通期以降
<b>ベース利益</b>	金融収益、オペレーティングリース収益（不動産売却益除く）、商品及び不動産売上高、サービス収益、販売管理費、支払利息、貸引、 <b>減損</b> など	金融収益、オペレーティングリース収益（不動産売却益除く）、商品及び不動産売上高、サービス収益、販売管理費、支払利息、貸引など
<b>売却益</b>	賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など	賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益、 <b>減損</b> など

\*左記の5ヶ年グラフは、22.3期 通期以降の定義に基づき、遡及修正済

# セグメント利益

- ✓ 過去最高のセグメント利益を達成
- ✓ 欧州、米国、アジアを中心に5セグメントが増益、国内ビジネスも堅調

(億円)



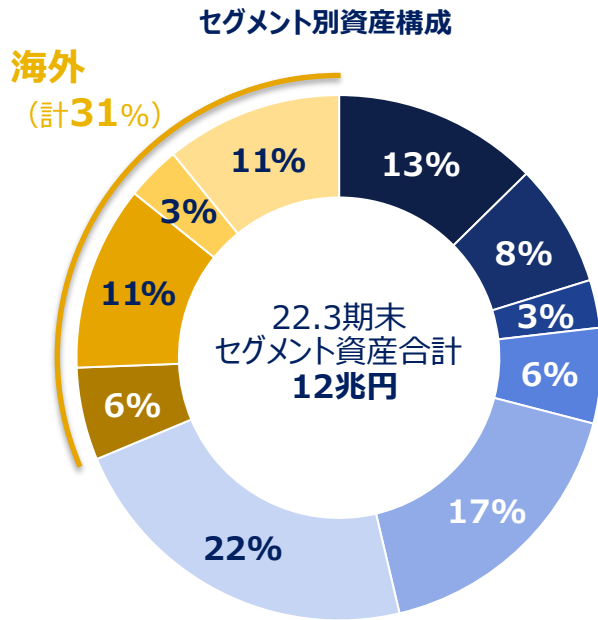
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	前期比	ハイライト
1	法人営業・メンテナンスリース (弥生除く)	188	304	170	169	831	+184	法人営業、自動車、レンタックの全てで増益
	弥生	15	17	17	1,634	1,683	+1,622	弥生売却により、大幅増益
2	不動産	110	128	40	57	336	+77	物流施設を中心に売却益を計上。運営事業も赤字幅縮小
3	事業投資・コンセッション	3	16	▲ 121	▲ 10	▲ 113	▲ 151	PE投資1件で減損を計上し減益だが、本件以外の投資先は好調
4	環境エネルギー	45	52	88	▲ 155	29	▲ 246	石炭バイオマス混焼発電所の減損で減益だが、大型投資先の利益貢献が開始
5	保険	155	175	127	89	546	▲ 16	旧ハートフォード生命を除けば増益。保有契約件数は順調に拡大
6	銀行・クレジット	128	93	124	94	438	▲ 61	銀行が前期並み。クレジットは前期に信用損失費用の戻り益を計上した反動で減益
7	輸送機器	▲ 48	54	26	▲ 50	▲ 18	▲ 72	船舶は好調。航空機は減損を計上したもののマーケットの回復を受け業績上向き
8	ORIX USA	252	225	206	80	763	+360	PE投資をはじめ各事業が伸び、過去最高益
9	ORIX Europe	135	151	276	▲ 66	496	+101	3QにAUMが過去最高を更新。4Qに無形資産にかかる減損を計上したが過去最高益
10	アジア・豪州	88	117	154	163	523	+391	主に、韓国、中国で金融収益が伸び、過去最高益
合計		1,069	1,333	1,106	2,004	5,512	+2,189	-

\* 22.3期のセグメント利益5,512億円と税前利益5,049億円との差額463億円は、連結財務諸表との調整額

# セグメント資産

- ✓ 海外や環境エネルギーを中心に、継続的な新規投資・新規開発により資産増加（うち為替の影響:3,724億円）
- ✓ セグメント資産ROAが2.7%へ改善（前期末比+1%）

（億円）



	22.3	前期末比	ROA*	ハイライト
1 法人営業・メンテナンスリース	15,168	▲ 1,593	10.8%	弥生の売却完了により減少。また、案件厳選で貸付金とリースの残高も減少
2 不動産	9,101	+380	2.6%	売却も進めるが、物流施設の新規投資もあり資産増加
3 事業投資・コンセッション	3,536	▲251	▲3.1%	投資先1件で減損を計上し資産減少
4 環境エネルギー	7,036	+2,144	0.3%	Elawanの買収により大幅増
5 保険	20,721	+1,126	2.0%	保険契約の増加に伴い、運用資産が増加
6 銀行・クレジット	26,872	▲35	1.1%	おおむね横ばい
7 輸送機器	6,841	+823	▲0.6%	航空機が減価償却・売却で減少したが、船舶がローンの実行により増加
8 ORIX USA	13,641	+1,441	4.7%	主に、円安の影響により資産増加
9 ORIX Europe	4,019	+323	9.6%	投資有価証券が増加
10 アジア・豪州	13,061	+2,219	3.3%	韓国、中国でリースの新規実行が伸び増加
合計	119,996	+6,578	2.7%	-

\*セグメント資産ROAは、ユニット毎の税引後利益を用いて算出

# 中期的な方向性：業績目標と株主還元方針①

	21.3期 実績	22.3期 実績	25.3期 目標
当期純利益	1,924億円	3,121億円	4,400億円
ROE	6.4%	9.9%	11.7%
財務健全性	A格相当	A格相当	A格相当

## 株主還元

- ✓ 配当：配当性向33%または前期配当金額の高い方。22.3期通期の配当は85.6円。
- ✓ 自社株買い：機動的に実施（23.3期は500億円）
- ✓ 株主優待制度の廃止（詳細後述）

## ESG

- ✓ 2021年11月に発表した重要課題・重要目標に関する取り組みを推進

## 中期的な方向性：業績目標と株主還元方針②

	22.3期 実績	25.3期 目途値 <sup>*1</sup>
セグメント資産 総資産	12兆円 14兆円	14兆円 16兆円
セグメント資産 ROA 総資産 ROA	2.7% 2.2%	3.1% 2.7%
海外利益比率 <sup>*2</sup>	33% (弥生売却益除く：47%)	51%
株主資本比率	22.9%	24%

\*1 25.3期の為替前提：USD/JPY 125円、EUR/JPY 135円

\*2 海外：輸送機器、ORIX USA、ORIX Europe、アジア・豪州の4セグメントおよび環境エネルギーセグメントの海外事業を含む。

## 1. 廃止の理由

- 2010年より「株主カード」（当社グループが展開するサービスの割引優待）を開始。2015年よりカタログギフト方式の「ふるさと優待」を実施。
- 株主優待の拡充に加え、安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式取得を実施。
- 今般、株主の皆様へのより公平な利益還元のあり方という観点から、株主優待制度は廃止。今後は、配当等による利益還元に集約。

## 2. 廃止時期

（1）株主カード：2024年3月31日時点の株主様へのお届けをもちまして廃止。

カード裏面に記載される有効期限（2025年7月31日）までご利用いただけます。

（2）ふるさと優待：2024年3月31日時点の株主様へのお届けをもちまして廃止。

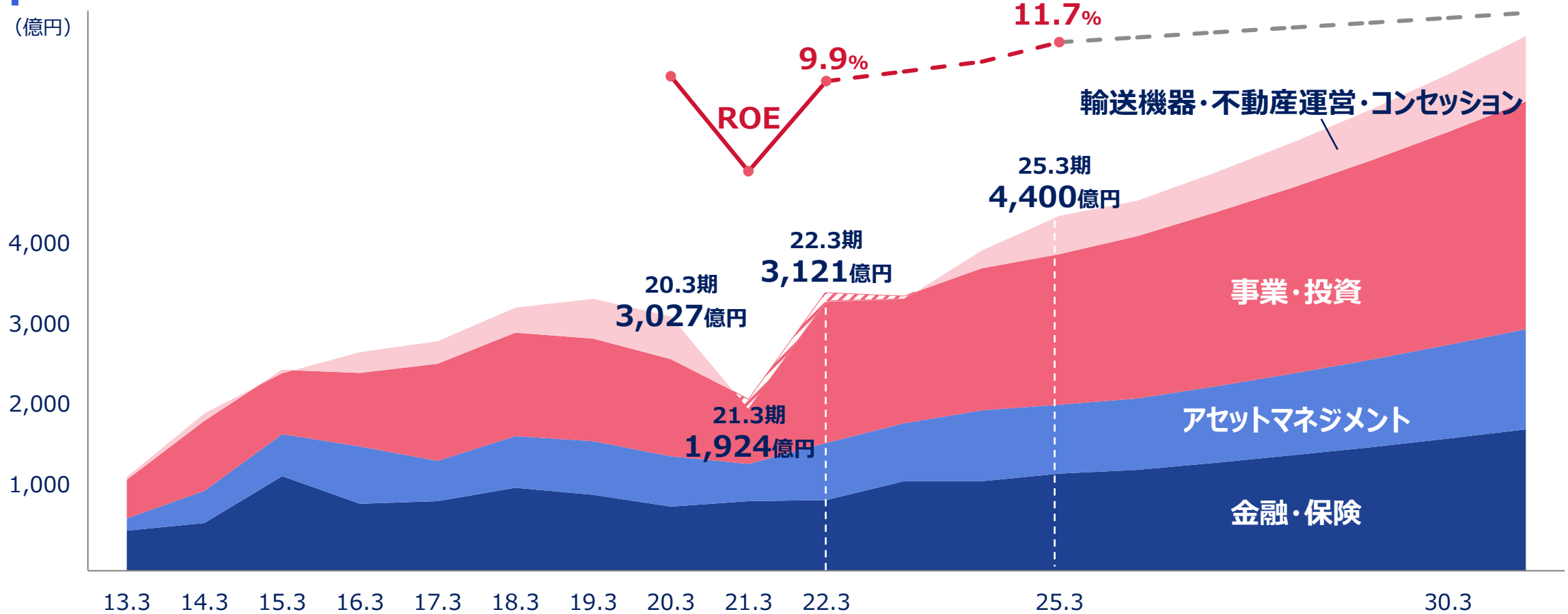
\* 詳細は、2022年5月11日発表の「株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照。



# 中長期の成長

- ✓ 「事業・投資」と「アセットマネジメント」が成長ドライバー、25.3期目標4,400億円達成を目指す
- ✓ 25.3期以降、30.3期をターゲットとして、環境エネルギー、海外を中心とした新規投資により、成長を継続

## 当期純利益の推移・内訳



## セグメント利益の内訳

	22.3期（実績）	25.3期（目標）
輸送機器・不動産運営・コンセッション	▲220億円	600億円
事業・投資 (うち弥生売却益)	3,257億円 (1,630億円)	2,900億円 (ゼロ)
アセットマネジメント	1,000億円	1,300億円
金融・保険	1,475億円	1,800億円
<b>セグメント利益</b>	<b>5,512億円</b>	<b>6,600億円</b>
税引前利益*	5,049億円	6,200億円
<b>当期純利益</b>	<b>3,121億円</b>	<b>4,400億円</b>

\* 税引前利益はセグメント利益からセグメントに属さない費用等を控除した後の金額

# 中期的な方向性：成長戦略

- ✓ 「事業・投資」「アセットマネジメント」に多くの資本を投下
- ✓ 「金融・保険」は差別化により収益性を向上させ、安定的な成長の実現を図る

	セグメント利益の見通し (22.3期 → 25.3期)	事業	主な戦略
事業・投資	3,257 → 2,900 億円 (うち弥生売却益1,630)	PE投資 環境エネルギー 不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本・米国・アジアで積み上げ</li> <li>✓ 海外中心に投資加速</li> <li>✓ 「開発・リーシング・売却」の推進</li> </ul>
アセット マネジメント	1,000 → 1,300 億円	USA Europe	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 不動産、企業に対するローン組成とアセマネのハイブリッド</li> <li>✓ ESG投資の知見を活かしAUM拡大</li> </ul>
金融・保険	1,475 → 1,800 億円	法人営業 保険 銀行・クレジット アジア・豪州	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国内ネットワークを最大限活用、ソリューション多様化</li> <li>✓ 主力商品をリニューアル、ネット/対面でシェア拡大</li> <li>✓ 新規事業や新商品により収益性向上</li> <li>✓ 各国の市場特性にマッチした戦略で資産を積み上げ</li> </ul>
	5,732 → 6,000 億円	弥生売却益を除くと +1,900億円	

# 注力分野①：PE投資

- ✓ 従来の中小型案件の他、大型案件（カーブアウト等）に注力
- ✓ 米国はミドルマーケットで実績を積みながら、外部投資家資金を活用

	日本	米国・欧州	アジア
基本戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>ネットワーク</u>を活かしたソーシングとExit</li> <li>■ IT、情報、ヘルスケア、BPO、物流               <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ オリックス各部門の事業推進にも貢献</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>米国ミドルマーケット特化</u>、成長支援</li> <li>■ インフラ、IT、デジタルマーケティング、ファクトリーオートメーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>中国固有リスクのコントロール</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>↳ 国有企業提携、ローカルマネジメント</li> </ul> </li> <li>■ オンショア（中国本土）／オフショア（香港）</li> <li>■ 各国・市場の特性に合わせ市場成長を取り込む</li> </ul>
～ 22.3期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小型（EV≤500億円）、事業承継案件</li> <li>■ 小林化工の件を踏まえ、再発防止体制構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プリンシパル投資主体</li> <li>■ RoadSafeなど外部資金活用案件で成約事例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シナジーが見込めるマイノリティ投資がメイン</li> <li>■ 一部地域はコロナ禍の影響でスローダウン</li> </ul>
23.3期～	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>PEを含む新規投資・Exitの継続</u></li> <li>■ <u>ポートフォリオを意識しつつ、大型（EV&gt;500億円）、カーブアウト案件も狙う</u></li> <li>■ PMIではDX推進で投資先の生産性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Exit実績積み上げ、<u>外部投資家資金を活用</u></li> <li>■ 投資プラットフォームの構築（ORIX Capital Partners 等）</li> <li>■ <u>新規投資（VCを含む）・Exitを回転型で実現</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ マイノリティ投資に加え、マジョリティ投資も視野</li> <li>■ 香港法人が2022年3月に<u>資産運用会社のライセンスを取得</u></li> <li>■ <u>リスクを見極めながら成長分野に集中して投資</u></li> </ul>

# 注力分野②：環境エネルギー

- ✓ 海外の再エネを中心に資本投下（手持ちプロジェクト総額2兆円）、ElawanとGreenkoが成長を牽引
- ✓ パイプラインを含む設備容量は、Elawan(持分80%)が9GW、Greenko(持分20%)が18GW

## ハイライト (グロス)

### Elawan (パイプライン含む設備容量：9GW)

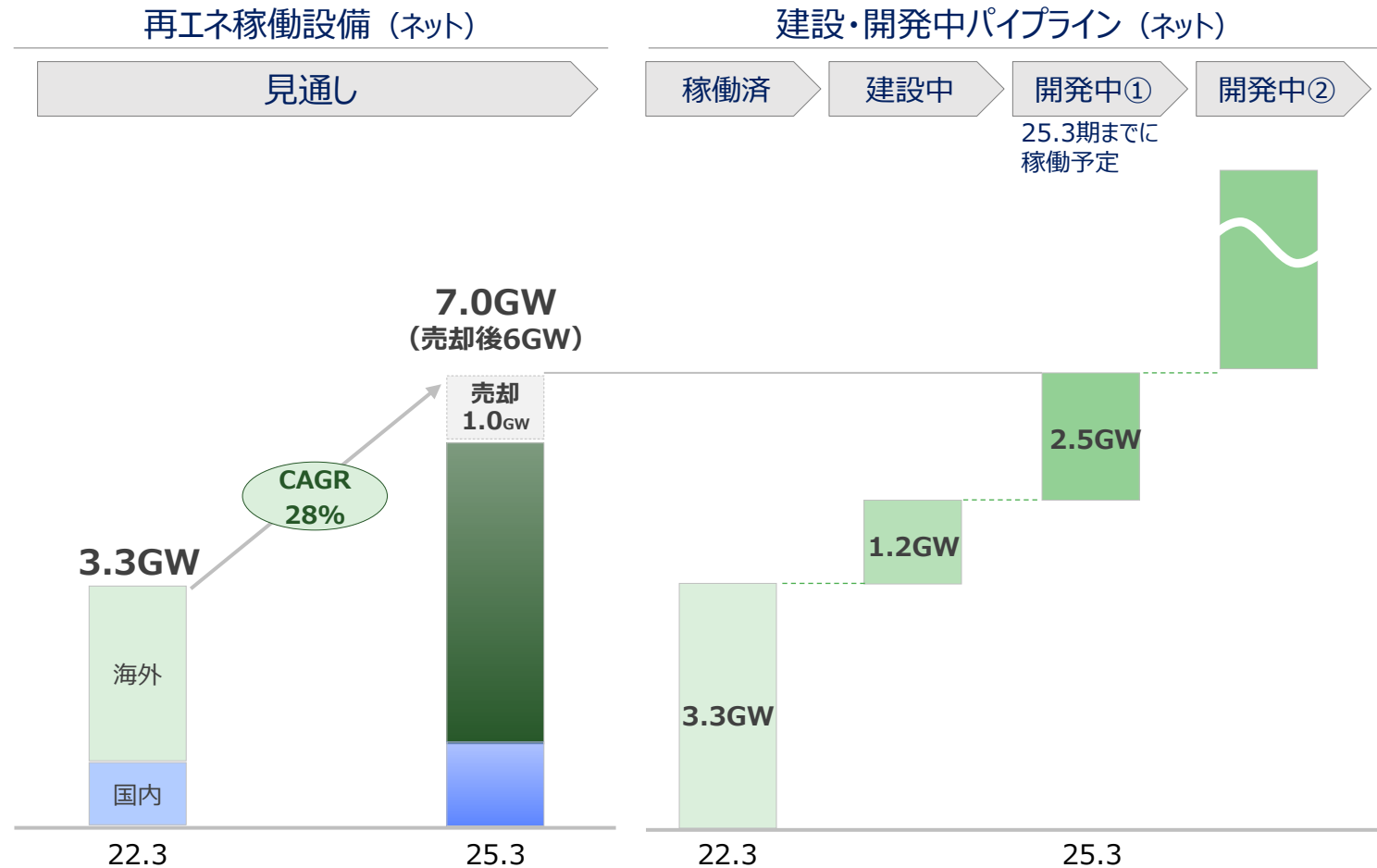
- **欧州中心**に670MWの太陽光・風力を建設中。開発中の設備容量は4.8GW。
- **米国市場の開発も着手**。3件計260MWの太陽光発電の開発権を取得。
- 23.3期から稼働開始が加速
- 各地域の事業者の買収やJVで**開発リスク低減**

### Greenko (パイプライン含む設備容量：18GW)

- **5GW超の揚水発電を建設・開発中**。24.3期から順次稼働。
- 再エネ電源と揚水発電を組み合わせた**IREP\***で成長
- 鉄鋼大手**アルセロールミタル**と先駆的な提携
- **水素事業**の展開も着手

\* Integrated Renewable Energy Projectの略。

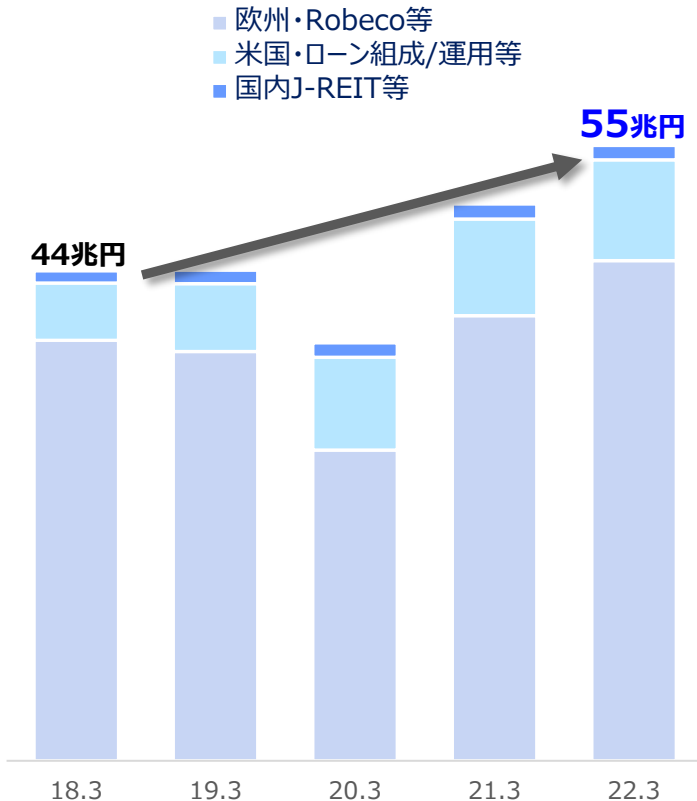
再エネ電源（太陽光、風力など）と蓄電設備を組み合わせた事業。再エネ電源で発電した電気の一部を蓄電し、出力が変動した時などに、放電し不足分を補い安定供給するもの。



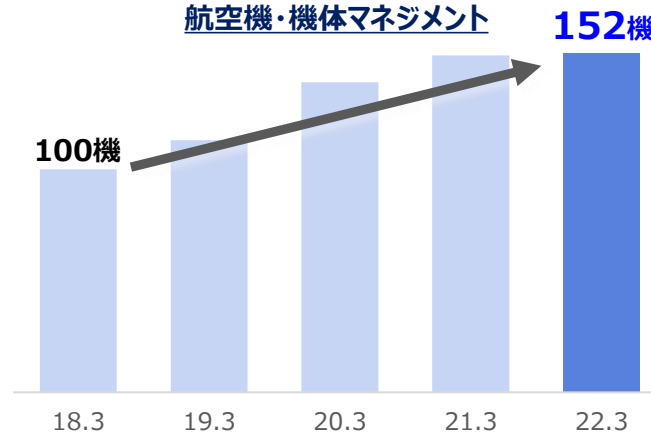
# 注力分野③：アセットマネジメントビジネス

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力、グループのリソースを活用  
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

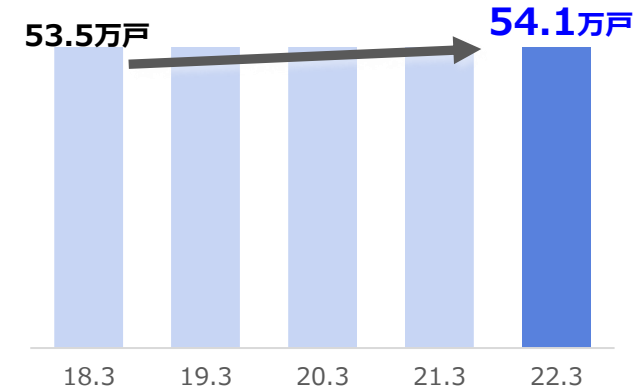
株式・債券・オルタナティブ資産のAUM \*1



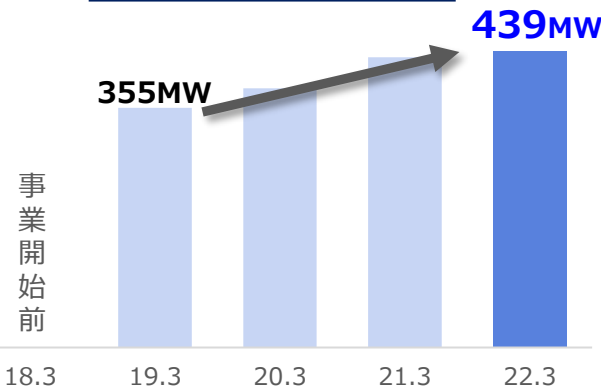
航空機・機体マネジメント



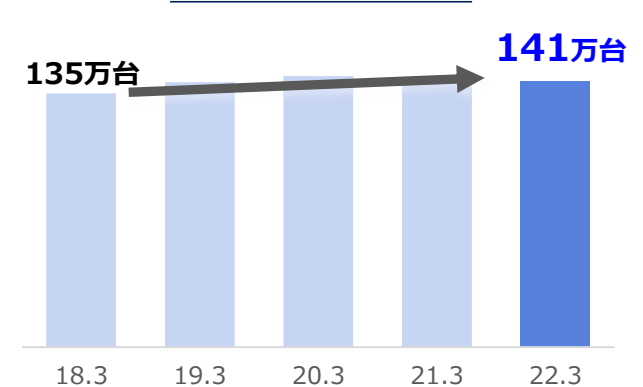
大京グループ・マンション管理受託



メガソーラー発電所・運営管理 \*2



自動車・車両メンテナンス

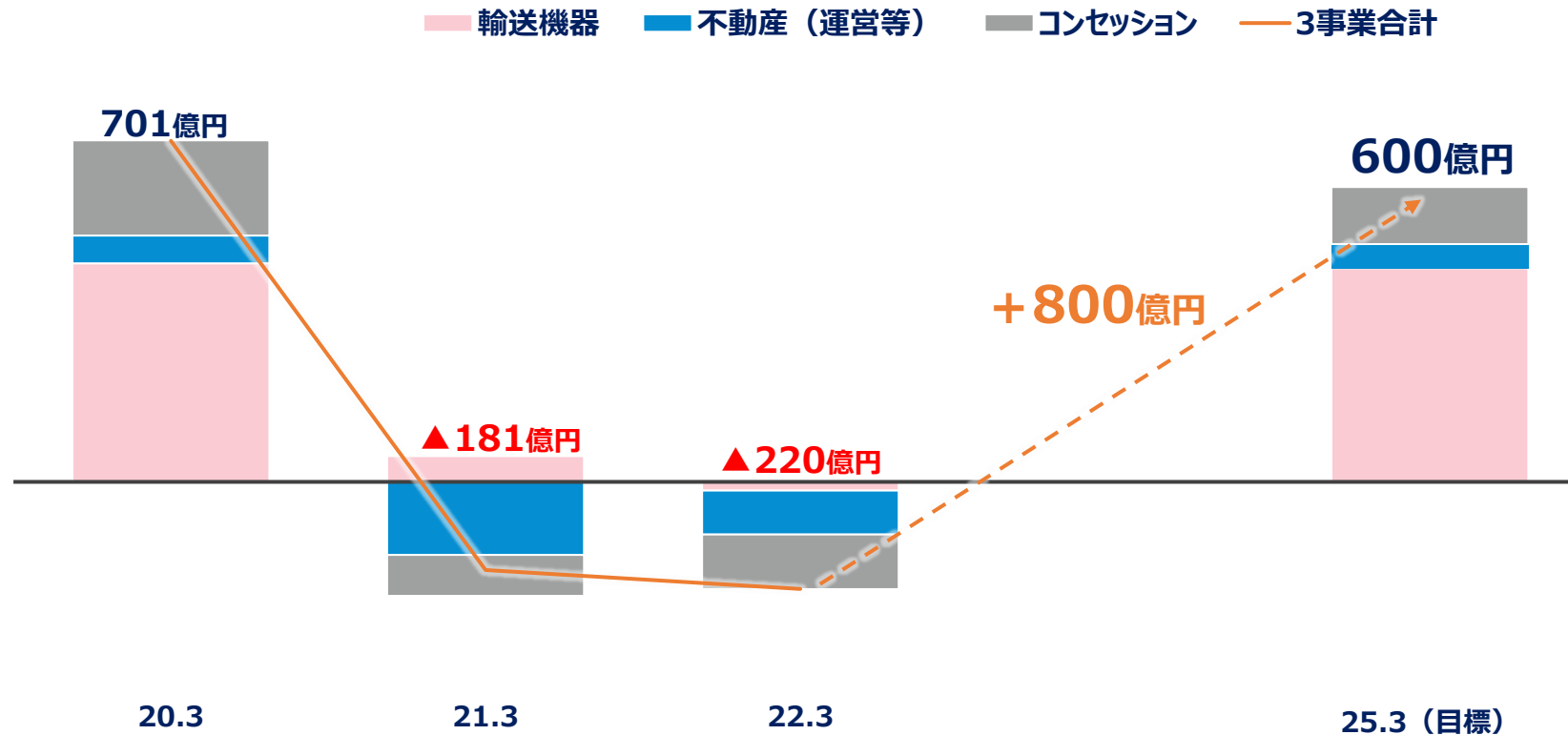


\*1 為替はそれぞれ期末時点のレート。 \*2 2018年6月メガソーラー発電所の運営管理会社を設立。

# 輸送機器、不動産運営、コンセッション

- ✓ 新型コロナウイルス発生から約2年が経過
- ✓ 25.3期には、コロナ前（20.3期）の8割程度の利益回復を見込む

## セグメント利益の推移（コロナ影響の大きい3事業）



# 国内ビジネスの着実な成長

- ✓ ファイナンス等既存の取引がベース。全国の営業拠点・RMをハブとして、幅広いソリューションを展開
- ✓ M&A・フィービジネスに加え、DX/SX、事業承継、地方活性化など環境エネ・事業投資・不動産との連携

利益：セグメント利益、資産：セグメント資産（次頁も同じ）

## 国内環境エネルギー

22.3期	25.3期
利益：▲16億円*1	利益：190億円
資産：2,791億円	資産：4,000億円

\*1 石炭・バイオマス混焼発電所2基の減損を含む

## 事業投資・コンセッション

22.3期	25.3期
利益：▲113億円	利益：400億円
資産：3,536億円	資産：4,000億円

## 不動産

22.3期	25.3期
利益：336億円	利益：550億円
資産：9,101億円	資産：11,000億円

## 法人営業・メンテナンスリース

22.3期	25.3期
利益：884億円*2	利益：900億円
資産：15,168億円	資産：15,000億円

- ✓ 事業承継や事業再編を通じたM&Aならびにグループの商品・サービスの提供などフィービジネスを強化
- ✓ ファイナンスやリースといった既存取引のみに捉われず、ベンチャー投資やエクイティ投資といった投資も活用
- ✓ DX/SX、高齢化・地方活性化など顧客の課題・テーマを先取りしたソリューション提供力を強化
- ✓ 事業投資・環境エネルギー・不動産等との連携をさらに拡大

\*2 弥生売却益 1,630億円を除く

## 銀行・クレジット

22.3期	25.3期
利益：438億円	利益：580億円
資産：26,872億円	資産：29,000億円

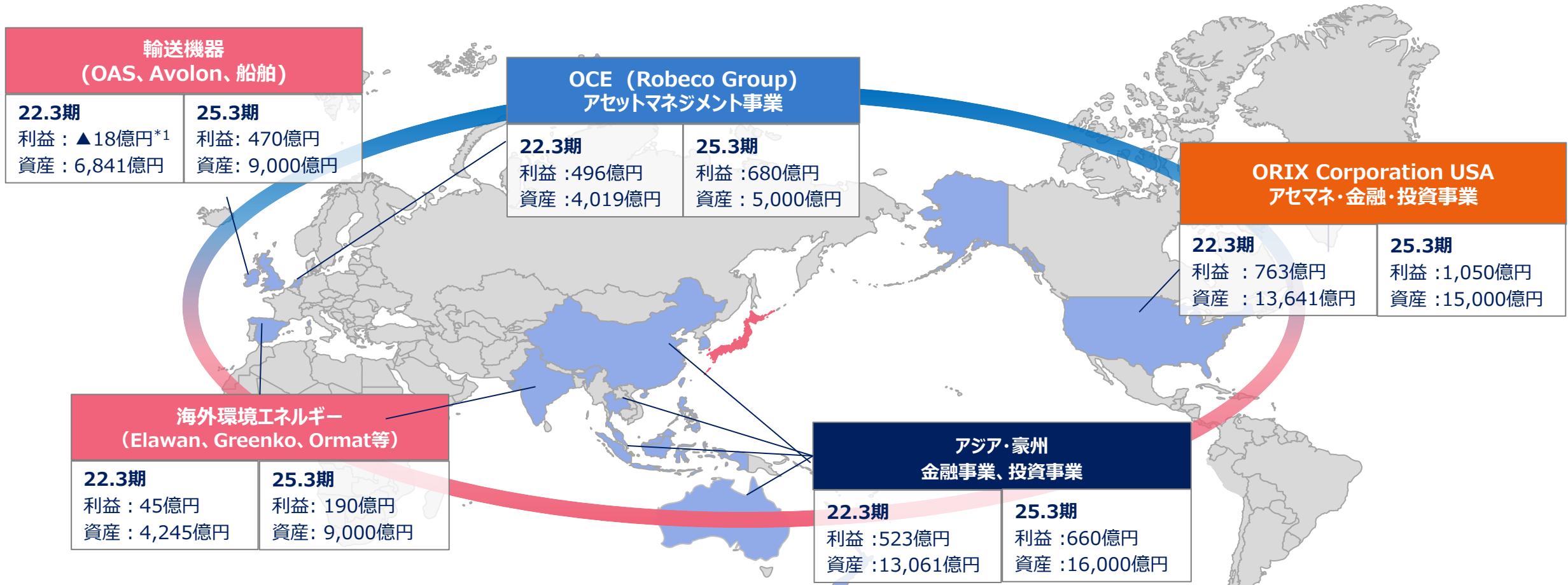
## 保険

22.3期	25.3期
利益：546億円	利益：630億円
資産：20,721億円	資産：23,000億円



# 海外ビジネスの展望

- ✓ 海外ビジネスの展開に伴い、求められるガバナンス・知識レベルの高度化
- ✓ 各地・各業界の商慣習や法規制を熟知した専門性の高いマネジメント人材が経営



\*1 輸送機器 : コロナ前 (20.3期) のセグメント利益は449億円

※本頁・前頁に記載した25.3期セグメント利益の合計値と、P.10のセグメント利益の差額は300億円  
この差額は、セグメントに属さない部門・案件にかかる利益を想定

# 海外ビジネス：マネジメントチーム（ORIX USA）

- ✓ バランスシートをコントロールしながら、運用資産残高の拡大、フィービジネスを推進する
- ✓ 外部投資家の資金も活用した、ハイブリッド戦略を推進

## 中期的な方向性

- クレジット、不動産及び事業投資（PE）の各ビジネスにおいて、米国のミドルマーケットに注力
- 再生可能エネルギーなど、シナジーを有す業界・セクターにおけるオリックスグループとの協業を拡大
- ORIX UK、ORIX Europeとの協業を推進
- ミドルマーケットに特化した企業のM&Aで、顧客ニーズに対応するための専門性を高める
- 不動産事業のさらなる成長：  
過去10年間に不動産ローンサービシング会社の買収を進めた結果、LumentはFHA（米連邦住宅局）の指定金融機関として組成件数が全米1位（2021年）、Boston Financialは全米最大手のLIHTC（低所得者用住宅税額控除）シンジケートに成長

ORIX USA 社長 兼 CEO  
鈴木 喜輝

- KPMG LLPパートナー、サーベラスジャパン代表取締役社長などを歴任
- 2015年、オリックスに再入社、NYにて事業投資部門を上げたのち現職



ORIX USA, Chief Investment Officer  
Art Mbanefo

- Barclays InternationalのCIOを経て2020年 OCUに入社
- ファイナンス、投資事業に35年間従事



ORIX Global Asset Management, Executive Chairman

Gilbert Van Hassel

- 2021年までロベコのCEO
- OCU全体のアセットマネジメントを監督



### クレジット

ORIX USA, Chief Investment Officer, Asset Management  
Jeff Abrams

- Barclays International、Guggenheim Partnersの上級職を経てOCUに入社
- ファイナンス、投資事業で長年の経験を有する



### 不動産

Boston Financial Investment Management, CEO  
Gregory P. Voyentzie

- 1999年に入社、Affordable housing industryで長年の経験を有する



### 事業投資

ORIX Capital Partners, President  
Christopher Suan

- KKRのManaging Directorなどを経て2014年OCUに入社



※組織図、役職、人物、職歴などは、一部省略したものを表示しています。

# 海外ビジネス：マネジメントチーム（ORIX Europe）

- ✓ ROBECOが、1995年に初のサステナブル投資商品を開発し、以来、サステナブル投資分野を世界でリード
- ✓ 伝統的な運用資産（株式、債券）に加えて、オルタナティブ系資産拡大を目指す

## 中期的な方向性

- ESG投資が追い風の中、RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進
- 伝統的な株式・債券を対象とした運用商品は、運用手数料が減少傾向
- 比較的フィーマージンが高いオルタナティブ系のラインアップ拡大により、収益性を確保
- オリックスの再生可能エネルギー事業との協業も視野
- OurCrowdを活用してベンチャー投資を拡大
- AM機能の拡大(M&Aないしはブティック買収の模索)

ORIX Corporation Europe N.V. CEO

羽廣 潔

- 1993年オリックス入社
- 2022年より、ORIX Europe/Robecoグループ担当（現任）



### Robeco

CEO

Karin Van Baardwijk

- 2006年に入社
- Head of Operational Risk Managementなど歴任



### Harbor Capital Advisors, Inc.

CEO

Charles McCain

- Wilmer Cutler, Pickering Hale and Dorr LLPなど経て、2004に入社



### Boston Partners Global Investors, Inc.

CEO and CIO

Joseph F. Feeney

- 1995年入社、創業者メンバーの1人
- 投資業務で長年の経験



### Transtrend B.V.

Managing Director

Harold de Boer

- 1991年創業時メンバーの1人
- システム運用プログラム(Diversified Trading Program)の開発・リサーチ責任者



### Gravis Capital Management Ltd.

CEO, Founder

Rollo Wright

- 2008年入社、創業者メンバーの1人
- 金融業界で長年の経験



### OurCrowd International General Partner, LP

CEO, Founder

Jon Medved

- OurCrowdの創業者兼CEO
- シリアルアントレプレナー、かつイスラエルを代表するベンチャーキャピタリストの一人



# 海外ビジネス：マネジメントチーム（環境エネルギー）

- ✓ 「脱炭素社会」「循環型社会」といった持続可能な社会の実現を機会と捉え、事業拡大を継続
- ✓ 国内の実績をもとに再生可能エネルギー事業を中心としたグローバル展開を加速

## 中期的な方向性

- ・グローバルにプロジェクト開発から保有、運営、売却まで一貫して手がける機能を確立
- ・BSをコントロール、売電収入、O&M受託業務の推進、安定的収益基盤の構築
- ・稼働済プロジェクトの一部を売却することで、キャピタルゲインを享受し、キャピタルリサイクリングを促進。また、各社の資本戦略も機動的に推進。

ORIX 環境エネルギー本部長

高橋 英丈

- ・1993年オリックス入社、2020年より環境エネルギー本部長



ORIX 環境エネルギー副本部長

Mike Nikkel

- ・2016年オリックス入社、2021年より環境エネルギー副本部長



### Elawan Energy S.L.

CEO

Dionisio Fernandez Auray

- ・2007年にElawanを創業



### Greenko Energy Holdings

Founder, Chief Executive & Managing Director

Anil Kumar Chalamalasetty

- ・Greenkoの共同創業者



Founder, President & Joint Managing Director

Mahesh Kolli

- ・Greenkoの共同創業者



### Ormat Technologies Inc.

CEO

Doron Blachar

- ・2013年よりCFO、2020年よりCEO



# 海外ビジネス：マネジメントチーム（輸送機器）

- ✓ 航空機：コロナ禍を通じて、航空機リース事業のマーケットプレゼンスは大きく向上  
成長ドライバーとなる新規投資の拡大、売却益・手数料収入の獲得機会を積極的に狙う
- ✓ 船舶：3本柱（社船、JOLCO、ファイナンス）の更なる拡大 + 船舶の知見が活かせる周辺事業への投資拡大

## 中期的な方向性

### 航空機：

- ・コロナ禍の収束が見えており、引き続き旅客マーケットの将来性が期待できる
- ・資産の入れ替えを積極的に行い、保有ポートフォリオの質の向上と保有・管理数の拡大を目指す
- ・Avolonとの高い親和性を生かし事業領域を拡大

### 船舶：

- ・船舶マーケットは活況
- ・時機を見て、更に保有船売却を進めるとともに、JOLCO 案件組成によるフィービジネスを伸ばす
- ・優良先への船舶ファイナンスの拡大
- ・最新鋭エコシップ2隻を発注。2023年竣工予定
- ・引続き数十隻の発注を計画

ORIX 輸送機器事業本部長  
徳間 隆二郎

- ・1996年オリックス入社
- ・2012年にオリックス・マリタイム株式会社 代表取締役社長（現任）
- ・2022年より輸送機器事業本部長



ORIX 輸送機器事業副本部長  
北川 慶

- ・1998年オリックス入社
- ・2015年より航空事業グループ長（現任）
- ・2019年より輸送機器事業副本部長



## ORIX Aviation

CEO  
James Meyler

- ・航空機リース業界で20年以上の経験



Chief Financial Officer  
Marie-Louise Kelly

- ・2016年よりCFO



## Avolon

CEO  
Dómhnaíl Slattery

- ・航空機リース業界で30年以上の経験



President and Chief Financial Officer  
Andy Cronin

- ・2010年よりCFO、2021年7月より President



# 海外ビジネス：マネジメントチーム（アジア・豪州（中華圏））

- ✓ 中国の経済規模は拡大基調。米中間の政治問題を認識しつつも、現地主導で成長戦略を推進
- ✓ 地方政府/国有企業とのパートナーシップ構築、ローカル市場に精通した経営陣の確保
- ✓ リスクの抑制を基本方針とした現施策の継続

## 中期的な方向性

- ・ファイナンスと投資、両輪での拡大
- ・オリックスグループが既に展開する事業領域（資産運用、生命保険、インフラ、ヘルスケア、環境エネルギー）を中華圏でも展開
- ・シナジーあるマイノリティ投資やパートナーとの提携の強化
- ・加えて、マジョリティ戦略投資、Green Field からの事業立ち上げ、外部投資家資金による事業推進を図る

- **青島JV**（ORIX China Industrial Holding）：中国運営事業の**持株・統括**機能  
2021年設立。資本金60億元。オリックス50%、青島市政府傘下である青島海発集団が40%保有
- **大連JV**（大連金融産業発展投資集団）：**エクイティ投資、不動産事業、その他金融事業**  
2016年設立。資本金34億元。青島JV62%（オリックス間接持分31%）、その他持分は大連市政府傘下企業が保有
- **福建JV**（福建潤楼金融産業投資）：**ビッグデータやAI技術**を活用した与信モデル・融資支援サービスの**開発・提供**  
2020年設立。資本金6.5億元。大連JVが70%（オリックス間接持分22%）、その他持分は福建省福州市傘下企業が保有

ORIX 中華圏グループ管掌

李 浩

- ・2007年オリックス・キャピタル株式会社入社
- ・2022年より中華圏グループ管掌



ORIX (China) Investment Co.,Ltd.

会長

劉 国平

- ・2012年入社
- ・旧鉄道省、中国鉄路物資集団(CRM)副社長等を歴任



ORIX China Industrial Holding

COO

吳 桐桐

- ・2010年入社
- ・中華圏グループ管掌補佐の他、大連での事業責任者等も現任



中国

ORIX Asia Limited

Managing Director

Adrian Pang

- ・2019年入社
- ・CITやサンマイクロ（金融部門）のアジア地域責任者等を歴任



ORIX Asia Asset Management Limited

CEO

張 桜楠

- ・2010年入社
- ・中華圏にて投資事業責任者を経験



香港

ORIX China Corporation

会長兼社長

劉 志強

- ・2018年入社
- ・人民銀行に始まり、広東発展銀行頭取、CITIC取締役等を歴任



中国

ORIX Taiwan Corporation

社長

酒井 裕之

- ・1980年入社
- ・ORIX USA副社長、OCIC社長等を歴任



台湾

ORIX Auto Leasing Taiwan

社長

Michael Ming-yu Chung

- ・2022年入社
- ・台湾のメルセデス・ディーラーで幹部等を歴任



# 海外ビジネス：マネジメントチーム（アジア・豪州）

- ✓ コロナの影響に加え、各国の人口動態や経済などの市場規模、市場の成長性、競合状況を踏まえた戦略を策定
- ✓ 「ローカルマネジメント化」が基本政策、現地に根差した経営人材を中心に経営

## 中期的な方向性

- ・オーストラリア、韓国は、コロナ禍においても良好な収益性を維持。今後も積極拡大方針
- ・マレーシア、タイ、インドネシアなど東南アジアの現地法人はコロナ禍で営業資産規模が縮小。営業強化などの基本的なオペレーションによって資産規模回復を図る
- ・インドは収益性の改善を図る
- ・タイ、インドネシアでは基幹システムの入替に着手。業務コスト改善を見込む
- ・金融からの脱却・リース事業の再編

ORIX 海外事業統括グループ管掌補佐  
松岡 芳晃



- ・1991年オリックス入社
- ・事業投資副本部長、ORIX Europe N.V.CEOを歴任し、2021年より現職

ORIX Indonesia Finance

President Director  
金田 丈久

- ・1988年オリックス入社
- ・アイルランド、インドで勤務経験
- ・2017年より現職



インドネシア

Sinar Mitra Sepadan Finance

President Director  
栗原 英徳

- ・1998年オリックス入社
- ・アジア複数地域で勤務経験
- ・2022年より現職



Thai ORIX Leasing

Managing Director兼  
Co-CEO  
Ed Sirivallop

- ・Citibank、BCGを経て2018年Thai ORIX入社
- ・2021年より現職



タイ

Managing Director兼  
Co-CEO  
森田 大輔

- ・2004年オリックス入社
- ・ドバイ、マレーシアを経て2021年より現職



ORIX Auto Infrastructure Services Limited

Managing Director兼CEO  
Sandeep Gambhir

- ・Barclays Financeなどを  
経て2013年より  
現職



インド

ORIX Capital Korea

CEO  
Chung Sung-Yoon

- ・韓国開発リースCFOを経て2010年より現職



韓国

ORIX Leasing Malaysia

President兼CEO  
佐藤文彦

- ・1987年オリックス入社
- ・フィリピン勤務を経て2019年より現職



マレーシア

ORIX Investment and Management

Chairman  
Soh Kim Soon

- ・DBS銀行、DBS証券会長を経て2001年より現職



シンガポール

ORIX Leasing Singapore

Managing Director  
Joanne Liau

- ・OCBC銀行を経て2004年ORIX Singapore入社
- ・2007年より現職



ORIX Australia Corporation

Managing Director兼CEO  
Reggie Cabal

- ・NetSol Technologies (サンフランシスコ) を経て2016年より現職



オーストラリア

# 5年、10年先の成長に向けて

- ✓ 幅広い顧客や社会の課題に密着、国内での活性化とグローバルの成長を目指す
- ✓ 5年、10年先を見据えた、グループ全体の企業理念の体系を再定義、人材の確保・教育

## 国内外の幅広い顧客に影響する社会テーマ

### テクノロジー進化、データサイエンス

- 生産性向上（大手～中堅・中小企業）
- 技術・サービス（3D、自動運転、空飛ぶ車）
- データ（AI、クラウド、デジタルマーケティング）

### サステナビリティ、脱炭素推進

- GHG排出規制の強化
- 代替エネルギーの開発競争
- サプライチェーン全体でのサステナビリティ推進

## 複数のセグメントに関連する戦略ドライバー

### 国内市場の回復

- インバウンド復活（MICE-IR）
- 地方創生・活性化と新たな生活スタイル
- 高齢化・医療ならびにインフラ更新の需要

### グローバル成長

- 再生可能エネルギー需要への積極投資
- 素材・資源、サプライチェーン・物流、安全保障
- グローバル金融・プライベート投資の拡大



- ✓ 2022年1月時点で、取締役会の社外取締役比率の過半を達成
- ✓ 石炭・バイオマス混焼発電所2基について、22.3期に196億円の減損を計上
- ✓ 30.3期までに、重要目標の達成に向けた道筋を確定、ESGを重視、社会への貢献を拡大・加速する

## ESG関連のKPI

### GHG排出量削減



- ✓ 環境エネルギー
- ✓ 不動産
- ✓ 自動車
- ✓ 輸送機器

### サステナ推進商品・サービス



- ✓ 環境エネルギー
- ✓ 銀行
- ✓ 法人営業
- ✓ レンテック

### 責任ある投融資



- ✓ Robeco
- ✓ 生命
- ✓ 銀行
- ✓ 事業投資

### グループのサステナ推進



- ✓ DE&I
- ✓ ガバナンス強化
- ✓ サプライチェーン管理

## ESG関連の重要目標（2021年11月公表）

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の**社外取締役比率を過半数**とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の**女性取締役の比率を30%以上**とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの**女性管理職比率を30%以上**とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO<sub>2</sub>)排出量を、2020年度比実質的に50%削減**する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO<sub>2</sub>)排出量を実質的にゼロ**とする。
6. 2030年3月期までに、**GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\*** に対する**投融資残高を、2020年度比50%削減**する。
7. 2040年3月期までに、**GHG(CO<sub>2</sub>)排出産業\*** に対する**投融資残高をゼロ**とする。

\* 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

# セグメント実績

**セグメント利益：2,514億円**

前期比 +1,807億円 (+255%)

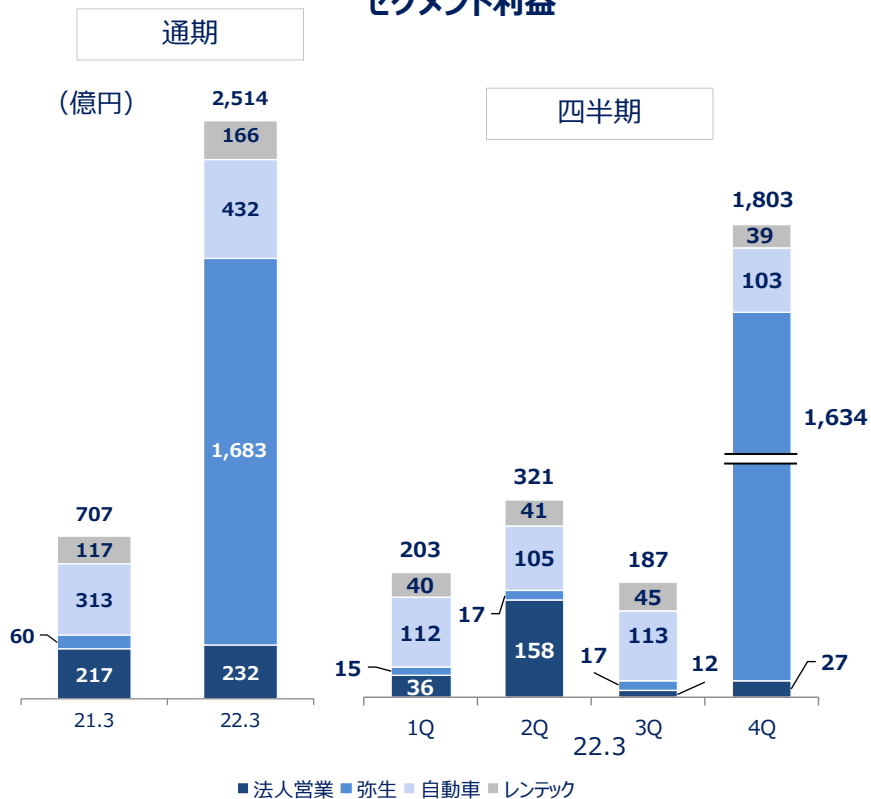
- ✓ 4Qに弥生の売却益を計上
- ✓ 自動車は、中古車売却が好調なうえ、収益性重視の営業方針で大幅増益
- ✓ レンテックは、5G関連はじめレンタル収益が伸び利益倍増

**セグメント資産：15,168億円**

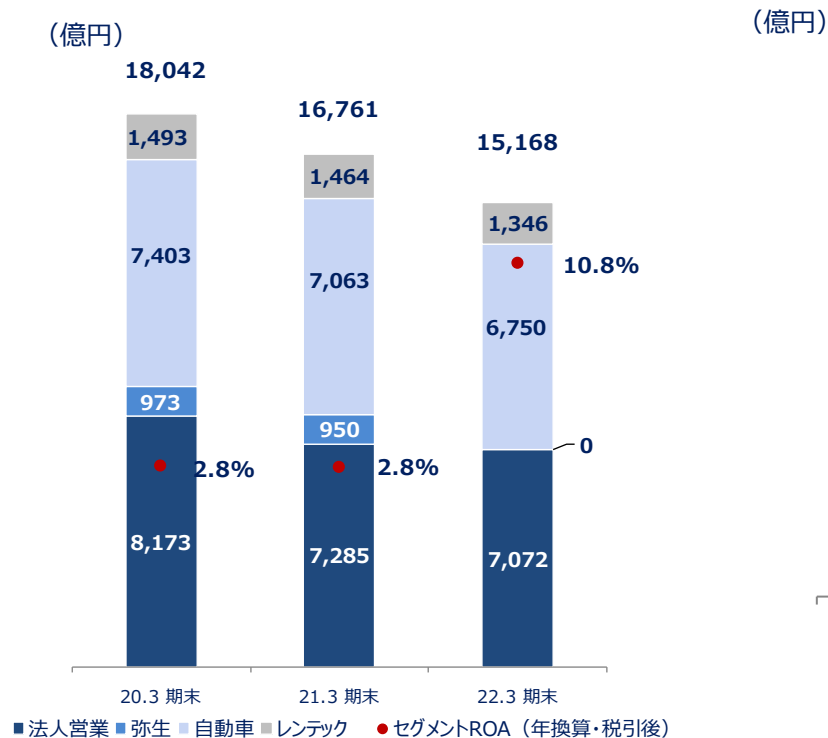
前期末比 ▲1,593億円 (▲10%)

- ✓ 弥生の売却による資産減少
- ✓ 低金利環境下、案件を厳選しており、貸付金とリース資産が減少

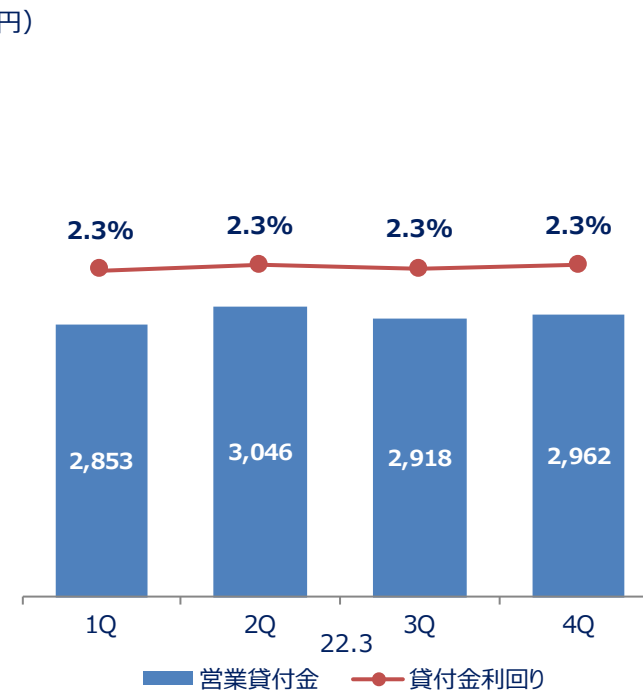
セグメント利益



セグメント資産・ROA



営業貸付金 (利回り)



貸付金利回り = 金融収益のうち貸付金利息 ÷ 営業貸付金の平残

# 法人営業・メンテナンスリース事業について

✓ セグメント事業内容：金融、各種手数料ビジネス、自動車や電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル

法人営業	自動車	レンテック								
<p>グループ営業の中核的なプラットフォーム</p>	<p>世界トップクラスの車両管理台数</p>	<p>機器レンタルのリーディングカンパニー</p>								
<p>営業ネットワーク 全国展開</p>	<p>車両管理台数 140.9万台<sup>*1</sup></p>	<p>保有レンタル機器 3.7万種、240万台<sup>*4</sup></p>								
<p>グループ各社と連携し、中堅中小企業にソリューションを提供</p> <table border="1" data-bbox="173 872 1217 1168"> <thead> <tr> <th data-bbox="173 872 428 953">不動産</th> <th data-bbox="428 872 690 953">事業投資</th> <th data-bbox="690 872 952 953">環境エネルギー</th> <th data-bbox="952 872 1217 953">輸送機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="173 953 428 1168"> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul> </td> <td data-bbox="428 953 690 1168"> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul> </td> <td data-bbox="690 953 952 1168"> <ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul> </td> <td data-bbox="952 953 1217 1168"> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul>	<p>幅広い商品・サービスを展開、複合的な提案力が強み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース（国内車両管理台数 業界No.1<sup>*1</sup>）</li> <li>レンタカー（国内車両台数 業界No.2<sup>*2</sup>）</li> <li>カーシェアリング（国内車両台数 業界No.3<sup>*3</sup>）</li> </ul>	<p>国内最大規模の機器レンタル会社、専門サービスも展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計測器・ICT関連機器のレンタル</li> <li>次世代ロボット・3Dプリンタのレンタル</li> <li>5G関連サービス</li> <li>3Dプリンタでの試作品造形受託</li> </ul>
不動産	事業投資	環境エネルギー	輸送機器							
<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに合わせ不動産仲介で連携</li> <li>商業施設の誘致/建物賃貸取組みで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継はじめソーシング/Exitで連携</li> <li>顧客紹介を通じた投資先のバリューアップで連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人顧客の自家発電やPPA導入で連携</li> <li>新電力として法人顧客に電力供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機/船舶への投資を法人顧客(投資家)へ紹介</li> </ul>							

\*1 2022年3月末時点

\*2 2022年2月末時点（オリックス自動車調べ）

\*3 2022年3月末時点（オリックス自動車調べ）

\*4 2022年3月末時点

**セグメント利益：336億円**

前期比 +77億円 (+30%)

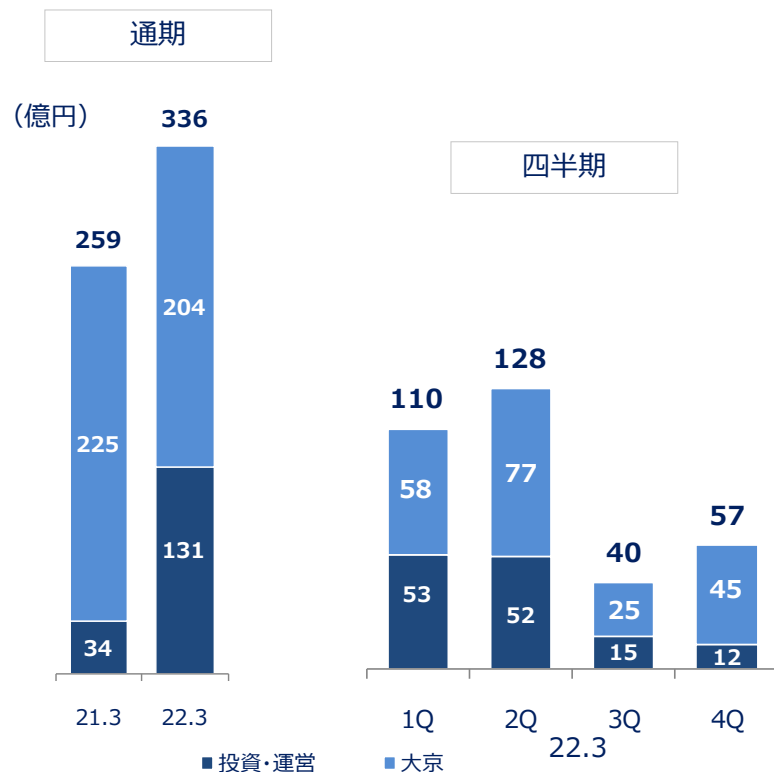
- ✓ 物流施設等の開発・売却等により大幅増益
- ✓ 運営事業は、旅館を中心に稼働率が向上、赤字幅縮小

**セグメント資産：9,101億円**

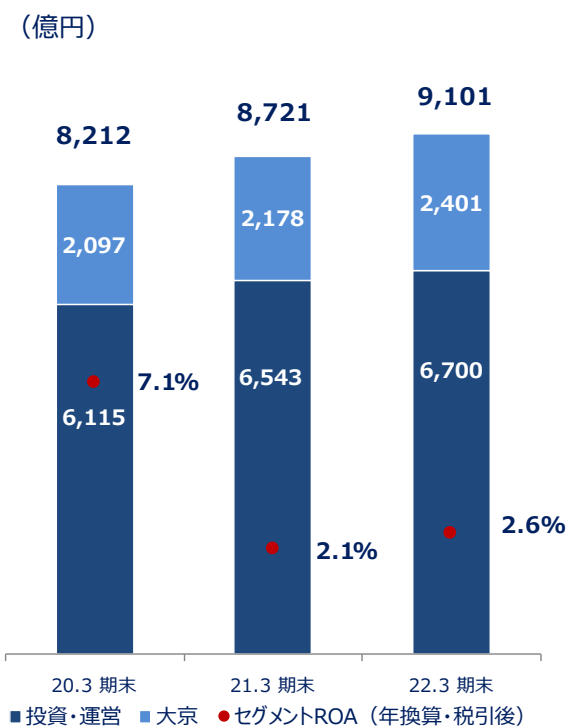
前期末比 +380億円 (+4%)

- ✓ 大京は、主に賃貸目的のマンション開発による増加
- ✓ 売却も進めるが、物流施設の新規投資もあり資産増加

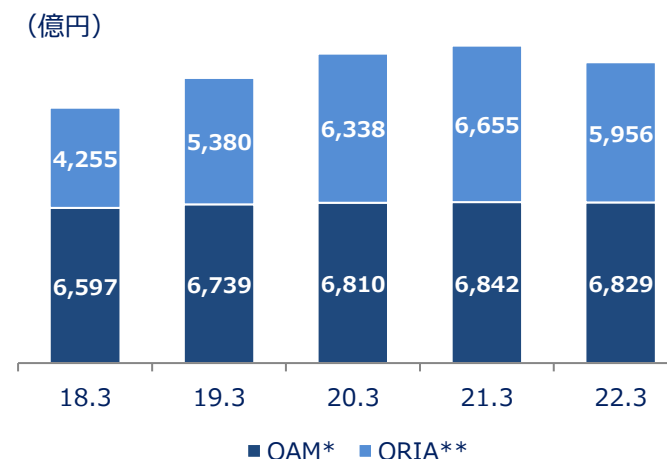
セグメント利益



セグメント資産・ROA



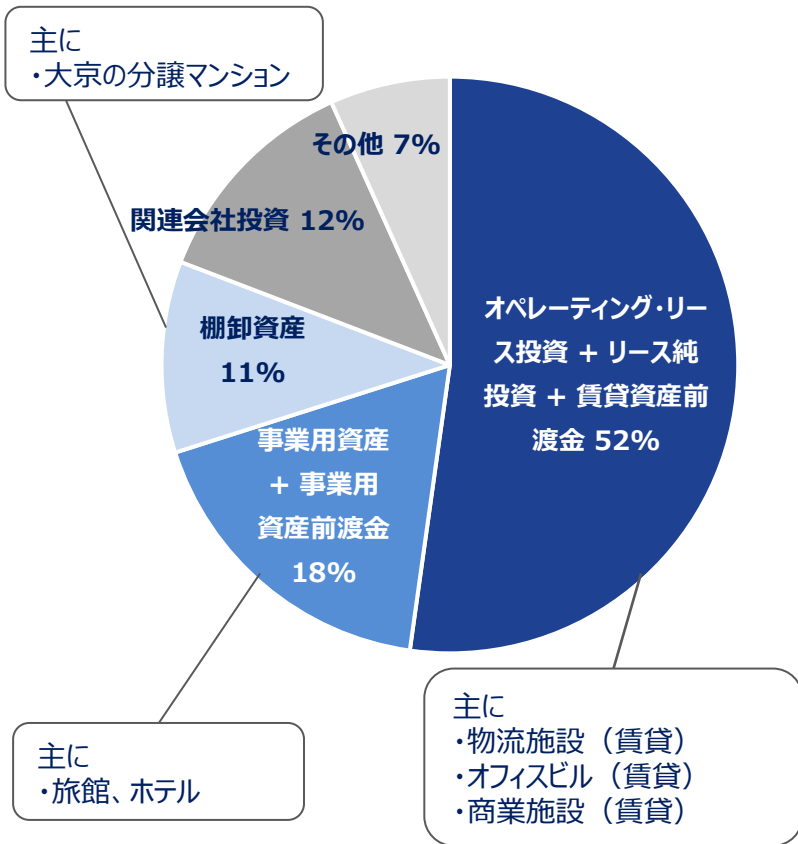
AUMの推移



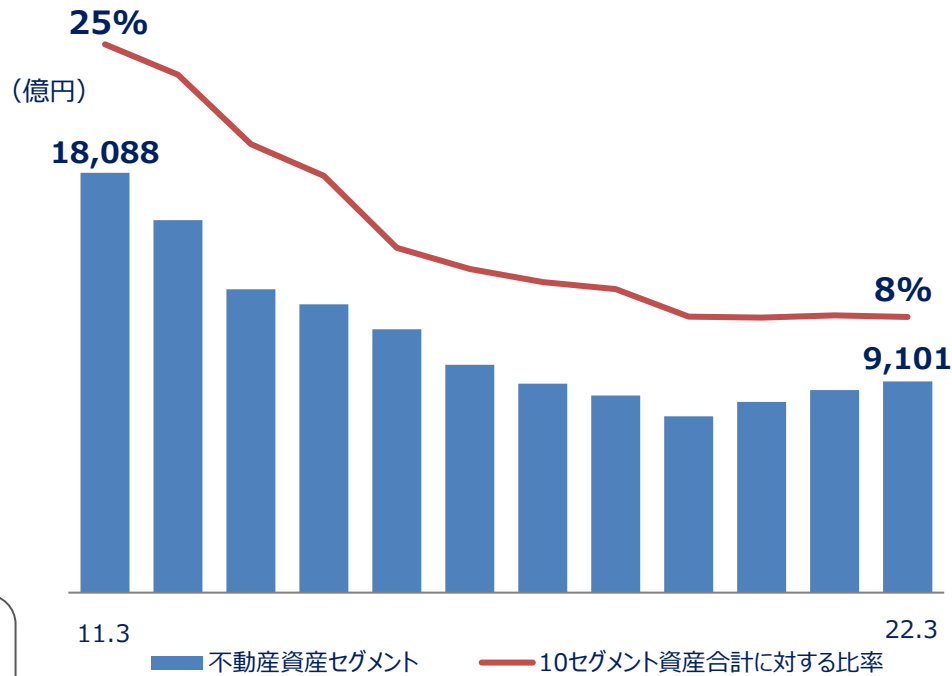
\* オリックス・アセットマネジメント(株) (J-REIT) 毎年2月末時点の期末残高を同年3月末として掲載  
 \*\* オリックス不動産投資顧問(株) (私募ファンド)

✓ セグメント事業内容：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

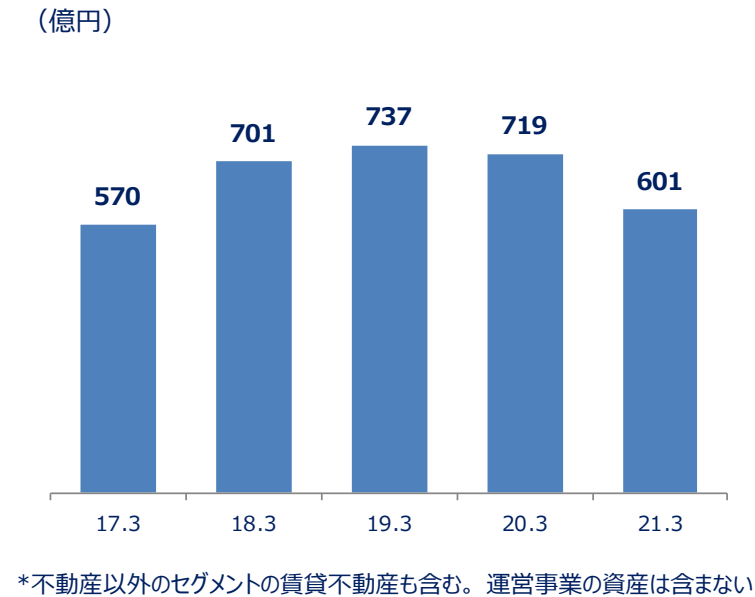
## セグメント資産（22.3期末）



## セグメント資産の推移



## 賃貸不動産の含み益\*



# 事業投資・コンセッション

**セグメント利益：▲113億円**

前期比 ▲151億円(▲393%)

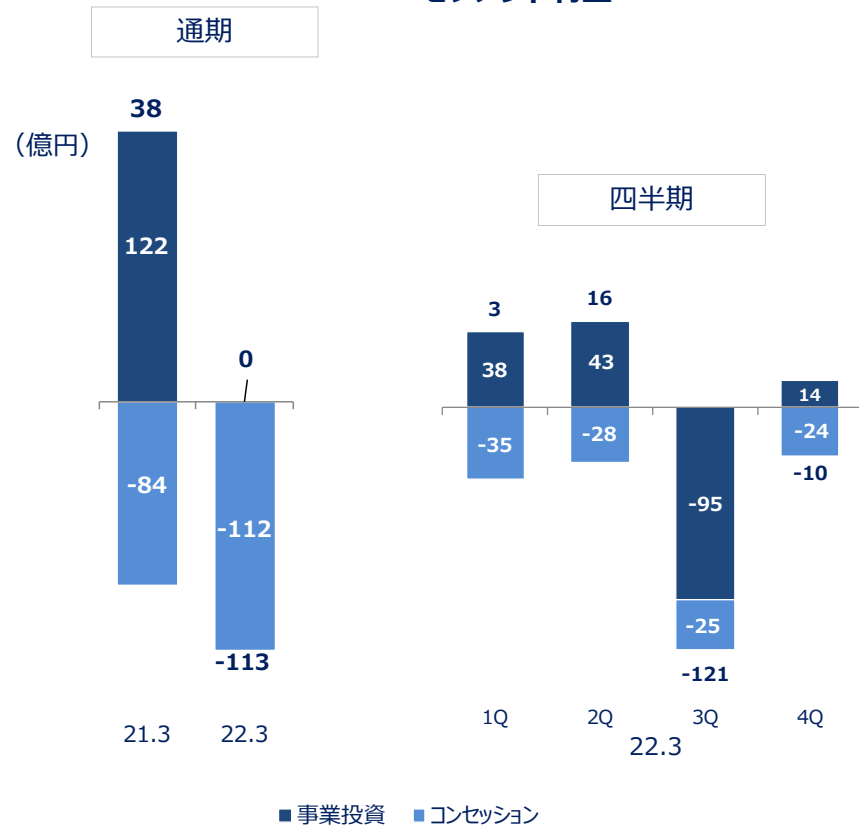
- ✓ 小林化工の資産譲渡に伴う減損計上により減益だが、その他投資先は好調
- ✓ コンセッションは、赤字継続。国内線回復基調。

**セグメント資産：3,536億円**

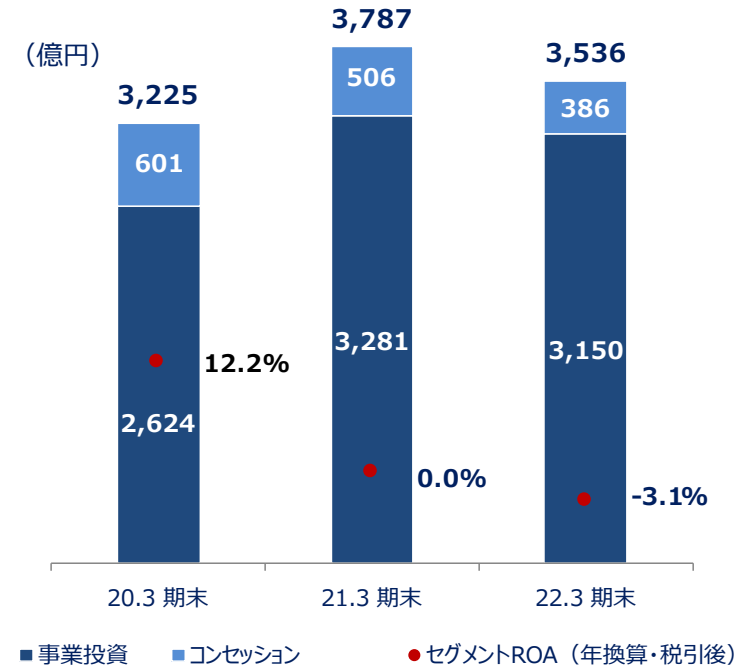
前期末比 ▲251億円 (▲7%)

- ✓ 小林化工における減損計上や、コンセッションの損失取込み等で減少

セグメント利益



セグメント資産・ROA



# 事業投資・コンセッション事業について

✓ 事業投資の投資先は17件（2022年3月末時点）。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

## 投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を  
生かし、優れた投資実績を誇る

### 投資対象

中小型企業  
に注力  
(EV：数百億円)

### 投資期間

1件あたり  
3年～5年以上

### 実行案件数 (2012年以降)

26件

### 投資実績

IRR 30%  
2012年以降の投資案件  
(8件)のEXITの平均値\*

\* 2022年3月末に  
資産譲渡した小林化工は除く。

## 投資先企業

### IT情報サービス

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジエスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発

### 物流・レンタル、酪農

コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業

### ヘルスケア

イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあ製薬*	2016年	動物用医薬品

\* 2016年に投資した動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が、両社の営業機能を統合した新会社ささえあ製薬を、2019年に設立。

### 経営管理・支援

オリックス社員による  
ハンズオン管理・支援

### 買収・提携戦略

同業・隣接業種の  
買収・提携による  
業容拡大

### 営業支援

オリックスの  
ネットワークを活用した  
顧客開拓、販路拡大

### プロフェッショナル 人材

エキスパートによる支援



**セグメント利益：29億円**

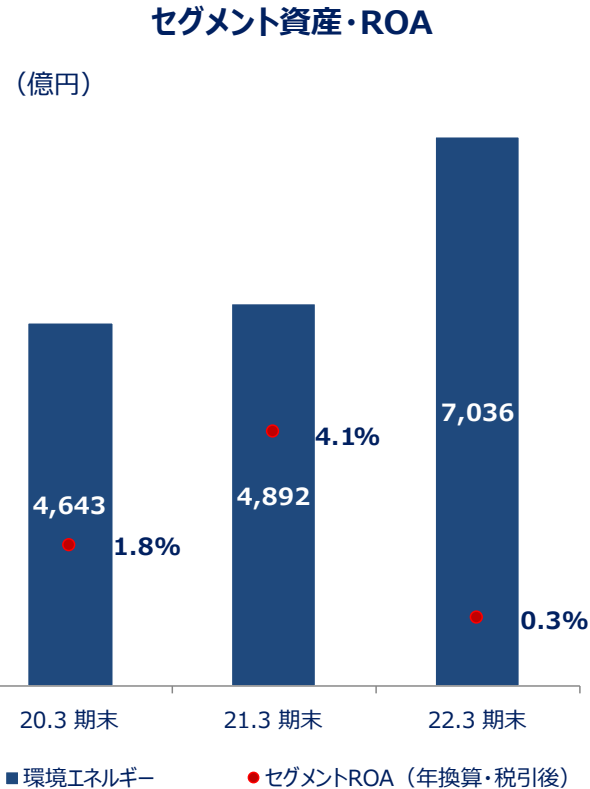
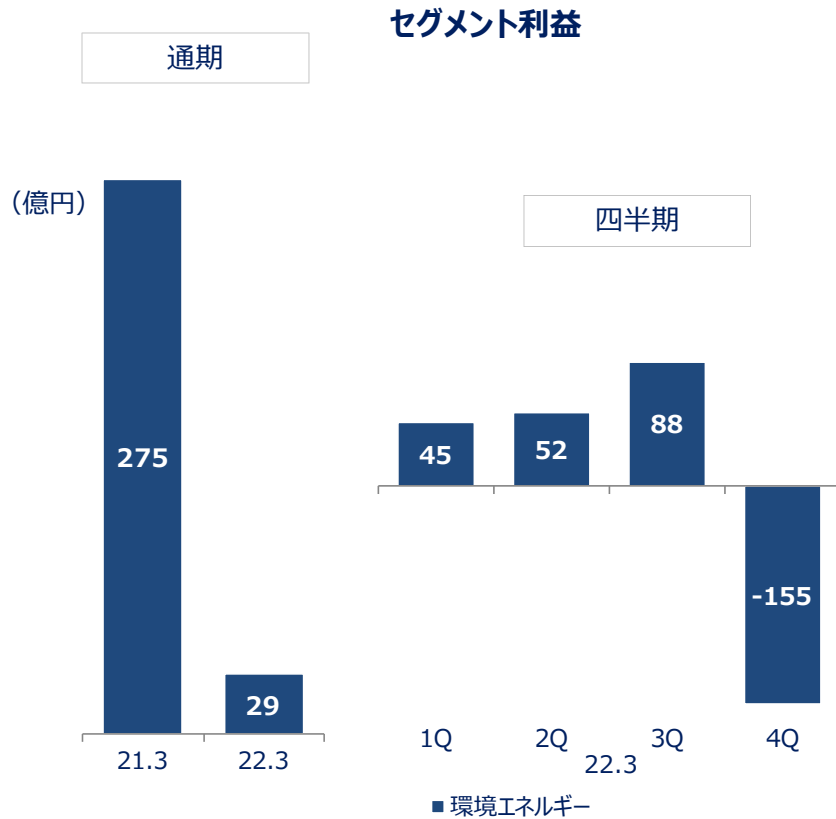
前期比 ▲246億円 (▲89%)

- ✓ Greenkoが2Qより、Elawanは3Qよりそれぞれ業績の取込みを開始
- ✓ 4Qに石炭・バイオマス混焼発電所2基（相馬・響灘）の減損計上

**セグメント資産：7,036億円**

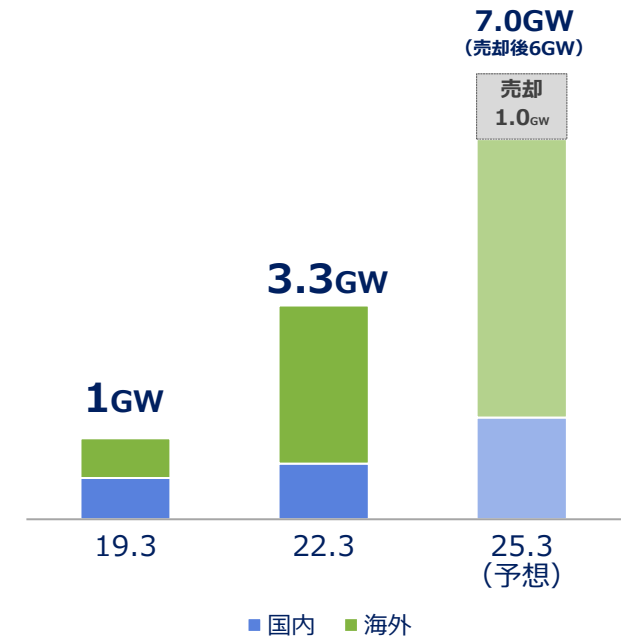
前期末比 +2,144億円 (+44%)

- ✓ Elawanの買収により増加



### 再生設備容量 (稼働中) の見通し\*

\* ORIXの持分比率等、考慮後

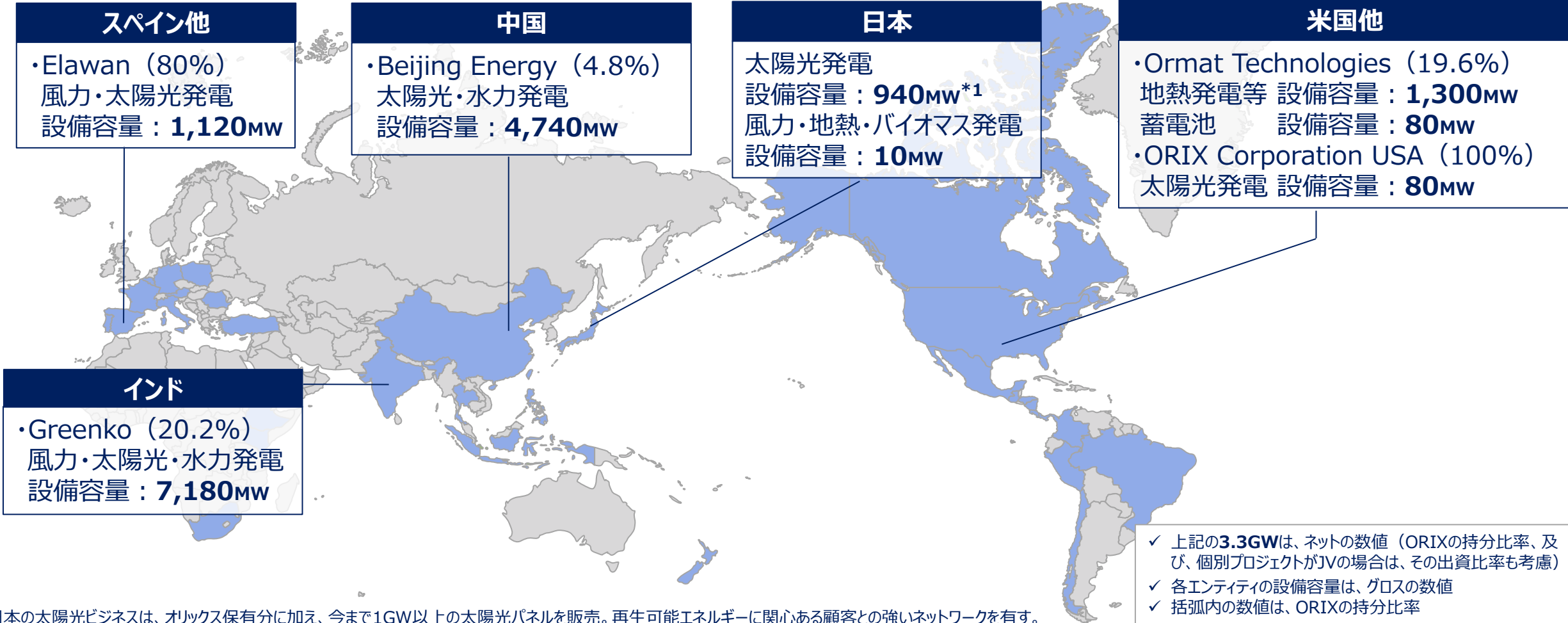


# 再生可能エネルギービジネスについて

✓ 稼働中の設備容量は、全世界で**3.3GW**

(2022年3月末時点)

✓ 稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawanが9GW、Greenkoが18GW



**セグメント利益：546億円**

前期比 ▲16億円 (▲3%)

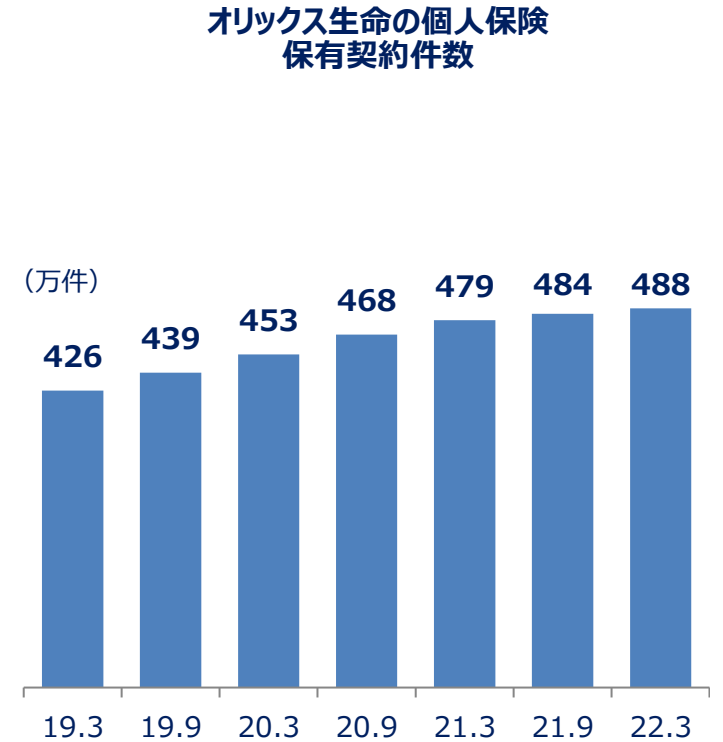
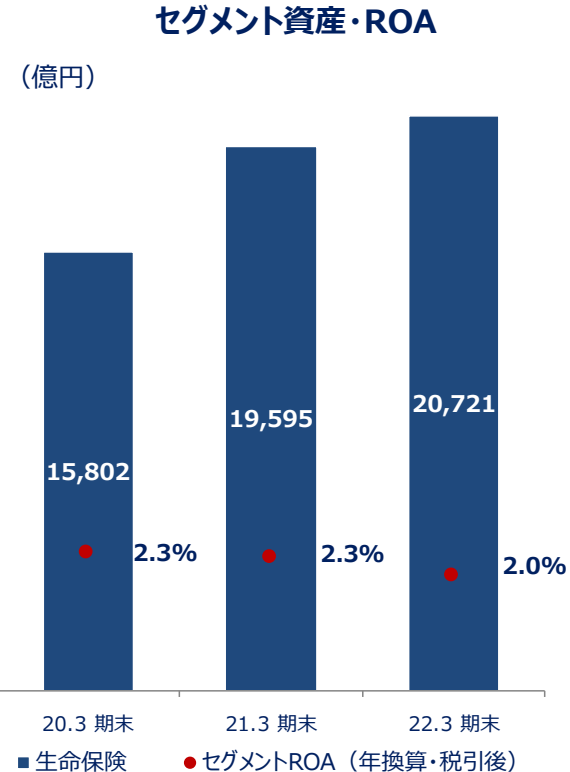
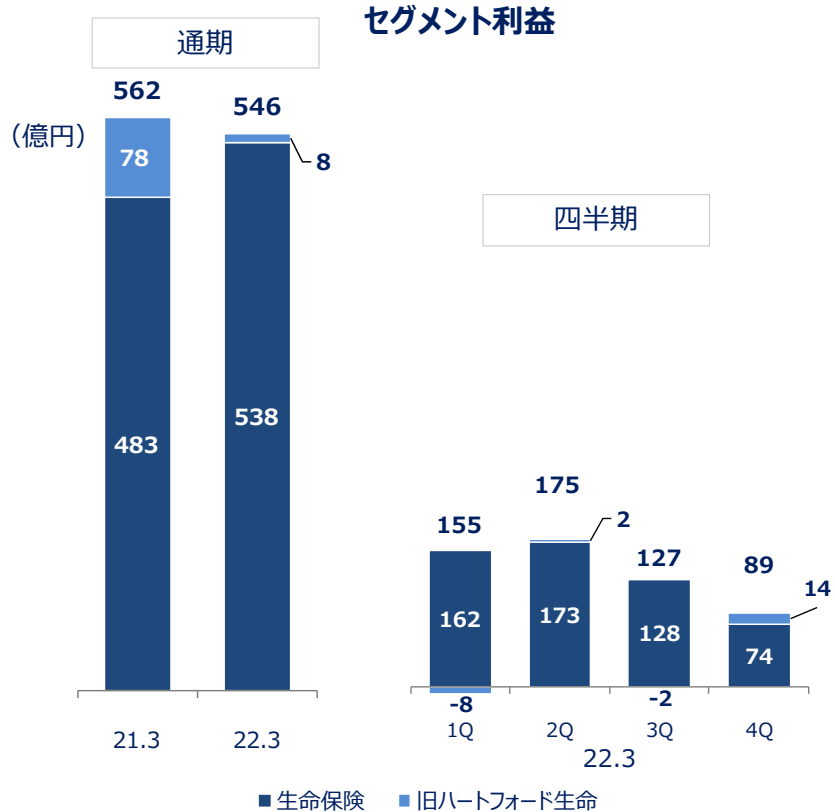
- ✓ オリックス生命は、保険契約の増加に伴い増益
- ✓ 旧ハートフォード生命\* は、前期に責任準備金の戻入益を計上したが、今期は戻入益がなく減益

\*ハートフォード生命： オリックス生命が2014年に買収後、2015年に合併手続きを完了した生命保険会社。

**セグメント資産：20,721億円**

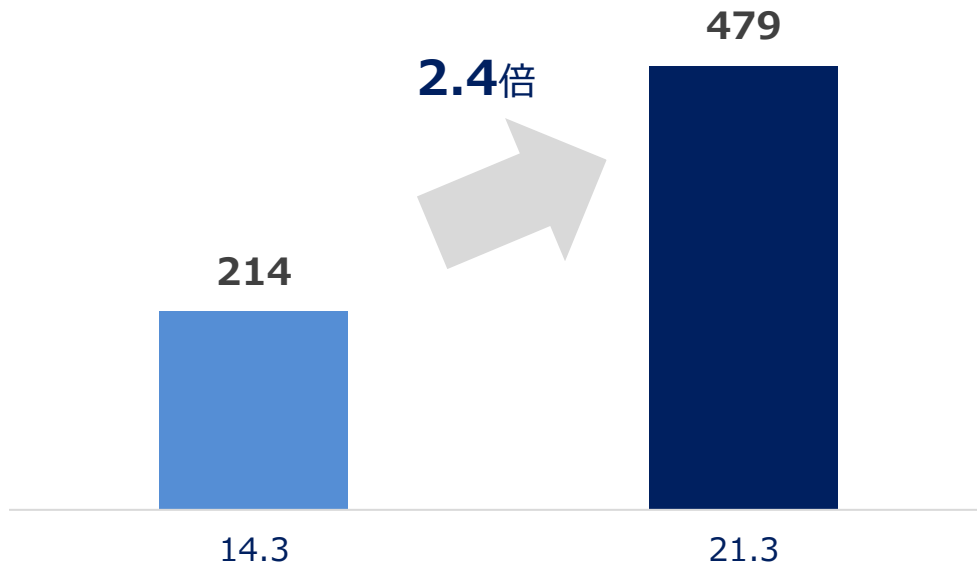
前期末比 +1,126億円 (+6%)

- ✓ 保険契約の増加に伴い運用資産が増加



- ✓ 通信販売を含む複数の販売チャネルを推進、契約件数の伸びは業界全体を大きく上回る
- ✓ 医療保険CUREをはじめ第三分野中心のポートフォリオに、終身保険RISE、米ドル建終身保険Candle等の商品を新たに投入することで、よりバランスの取れたポートフォリオを実現

保有契約件数の推移\* (万件)

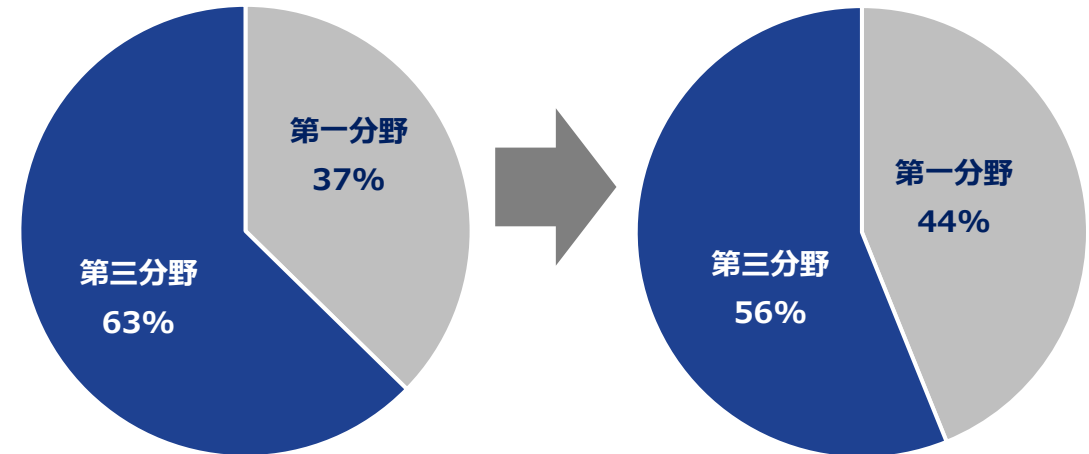


\* 同期間にて、生命保険業界（全体）での増加率は1.3倍  
（株式会社保険研究所「インシュアランス生命保険統計号」に基づき、当社にて集計）

第一分野と第三分野のポートフォリオの推移  
（保有契約の年換算保険料）

14.3期

21.3期



- ・第一分野（死亡保障など）
- ・第三分野（医療保険・がん保険など）

**セグメント利益：438億円**

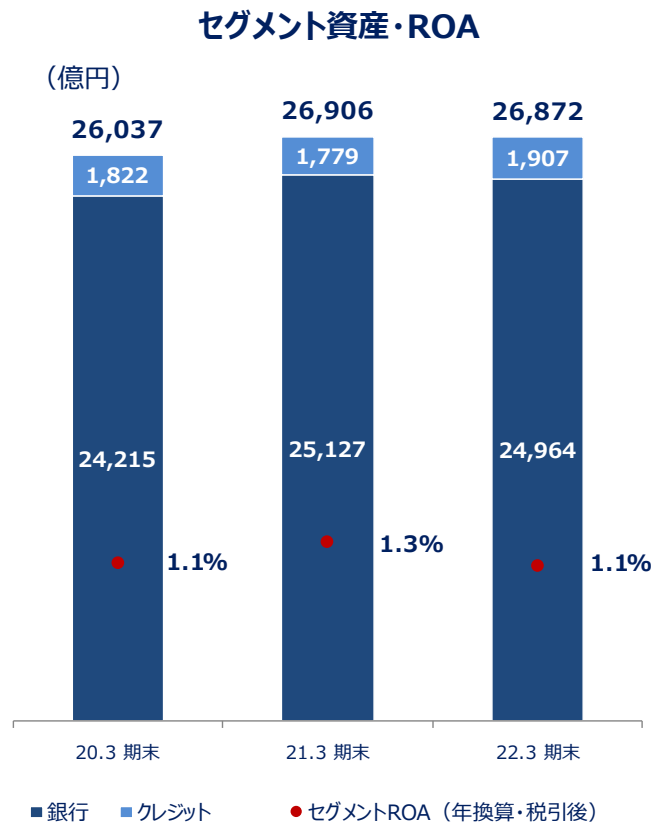
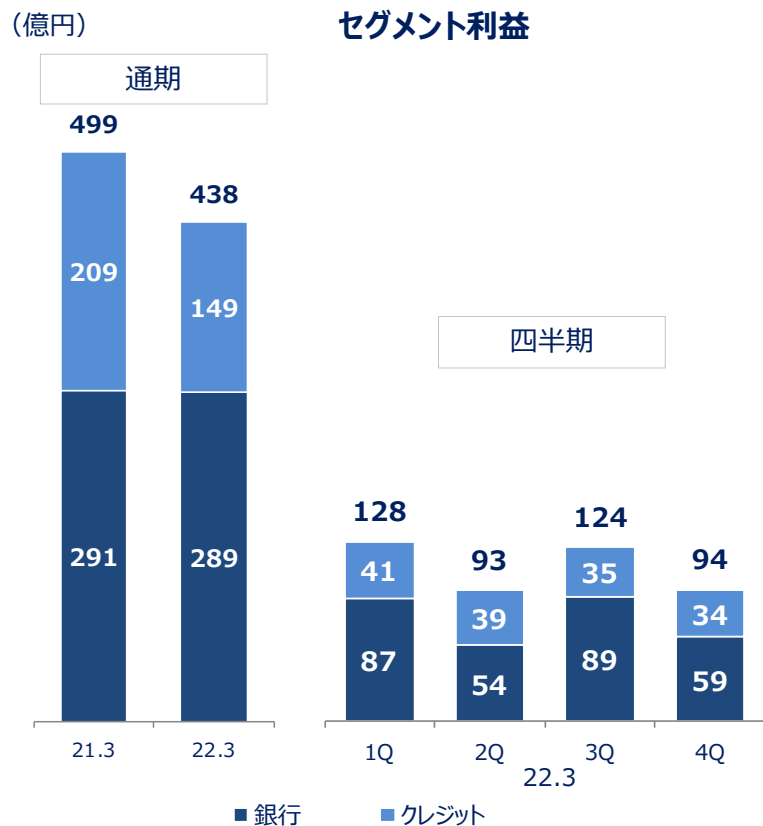
前期比 ▲61億円 (▲12%)

- ✓ 銀行は、資産残高コントロールにより前期並み
- ✓ クレジットは、前期にコロナ禍で資金需要が低迷し信用損失費用の戻り益を計上したが、今期はその反動で減益

**セグメント資産：26,872億円**

前期末比 ▲35億円 (横ばい)

- ✓ 概ね横ばい



**21.3期 ROE/ROA比較\***

	ROE	ROA
オリックス銀行	9.3%	0.7%
メガバンク平均	5.8%	0.2%
地銀平均	3.3%	0.1%
第二地銀平均	2.2%	0.1%

\* 「ROE/ROA」は、全国銀行協会の「2020年度各行別財務諸表」に基づき当社にて集計。

# 銀行事業について

- ✓ オリックス銀行は、主力の投資用不動産ローンに加え、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンスを強化していく
- ✓ また、信託機能を活用して、保有するローン債権を流動化するなど、金融商品の組成・販売を進める
- ✓ 資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的な成長とROA向上を目指す

## ■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル

事業者へのファイナンス

信託機能を活用し商品化

投資家へ販売

### 重点領域

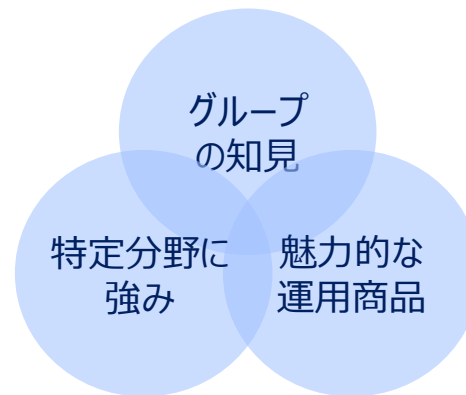
再生可能エネルギー分野

不動産分野（住宅、物流施設）

防災・インフラ分野

ヘルスケア分野

### オリックス銀行の強みを生かす



## ■ 事例

### メガソーラーへ「グリーンローン」を提供

- ✓ 新潟県の大規模太陽光発電所PJに対し、第三者評価\*を取得した「グリーンローン」提供
- ✓ 信託機能を活用し、ローン債権を流動化
- ✓ 地域金融機関のESG投資ニーズに貢献

\*本グリーンローンには、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の「GA1」のグリーンローン評価を取得。

**セグメント利益 : ▲18億円**

前期比 ▲72億円 (▲134%)

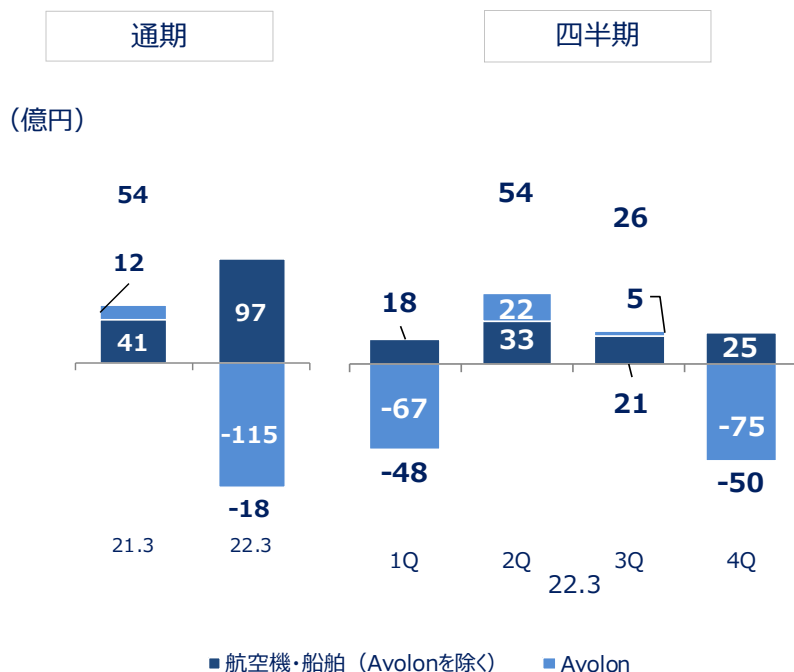
**セグメント資産 : 6,841億円**

前期末比 +823億円 (+14%)

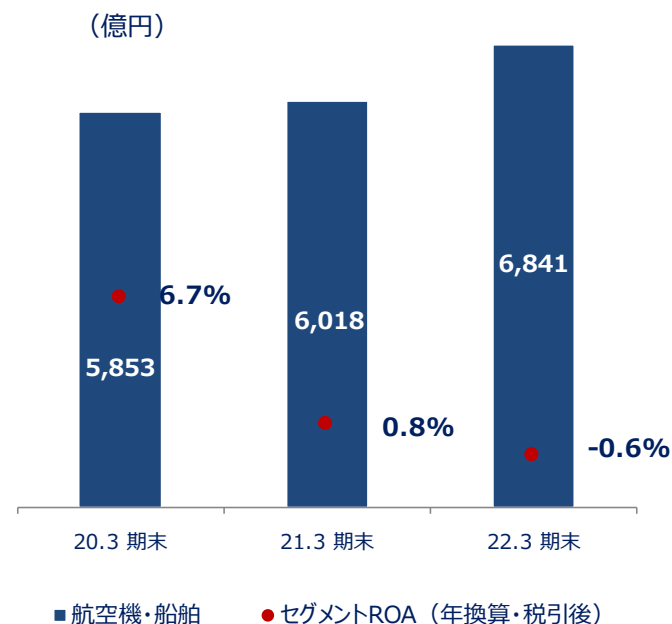
- ✓ 船舶は、海運マーケットの好調を捉え、保有船の売却やローン実行により大幅増益
- ✓ 航空機は、航空旅客マーケットの回復を受け、業績上向き
- ✓ Avolonは、4Qにロシア関連エクスポージャーの減損を損失取込

- ✓ 船舶はローンの新規実行により資産増加
- ✓ 航空機は減価償却や売却で資産減少

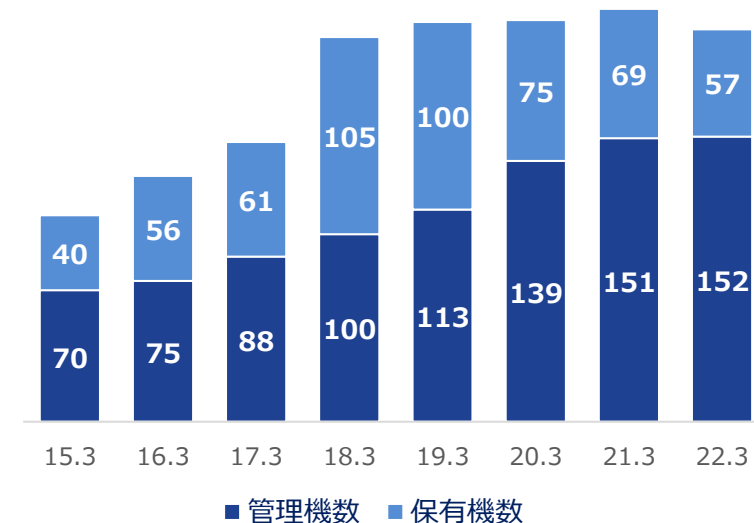
セグメント利益



セグメント資産・ROA



オリックス航空機リース事業  
保有管理機数の推移\*



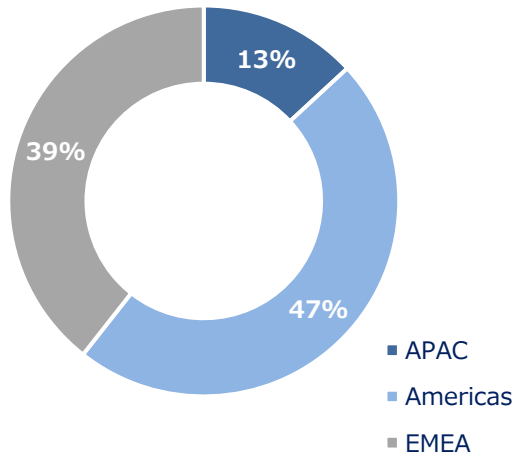
\*Avolonを除く

# 航空機リース事業について

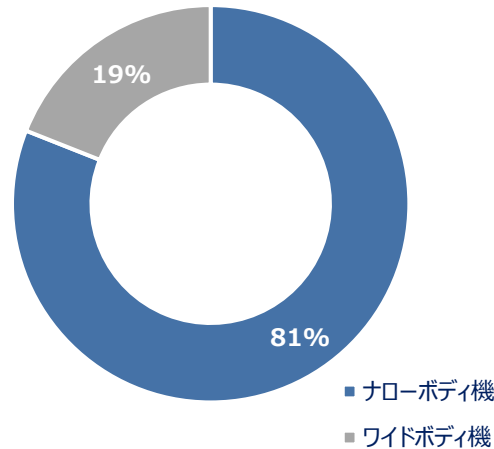
## オリックス 航空機リース事業

- ✓ オリックス100%出資
- ✓ 中古マーケットが主力
- ✓ 機体購入アレンジメントや  
アセットマネジメントサービス
- ✓ S&Pサービサー格付最上位  
(Strong)

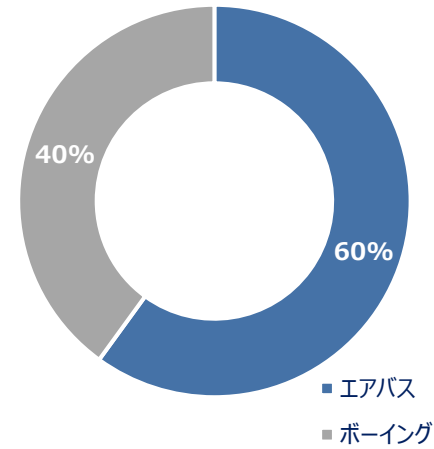
地域分布  
(簿価ベース)



機種分布  
(機数ベース)



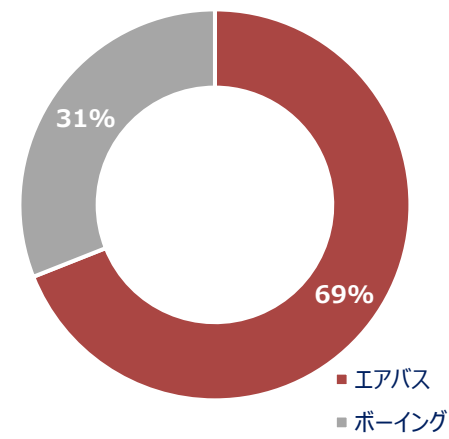
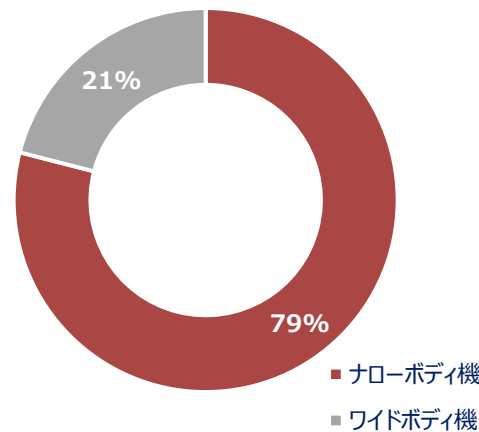
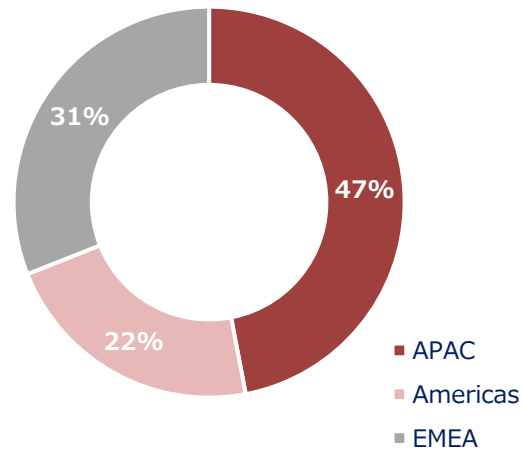
メーカー分布  
(機数ベース)



保有機数	57機	発注機数	0機
平均機齢	6.3年		
平均残リース期間	6.4年	管理機数	152機

## Avolon

- ✓ オリックス30%出資  
(2018年11月取得)
- ✓ 航空機メーカーに大口発注
- ✓ 発注機をリースング
- ✓ S&P: BBB-  
Moody's: Baa3  
Fitch: BBB-



保有機数	540機	発注機数	240機
平均機齢	6.0年		
平均残リース期間	6.9年		



**セグメント利益 : 763億円**

前期比 +360億円 (+89%)

- ✓ 事業投資 (PE) をはじめ各事業が伸び、過去最高益
- ✓ Lument\* 等不動産事業およびクレジット事業におけるアセットマネジメントも好調

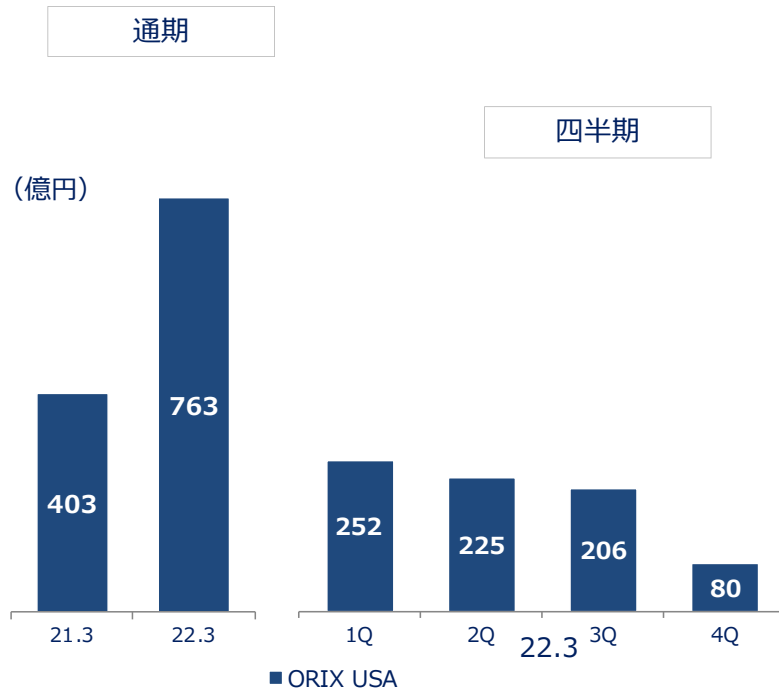
**セグメント資産 : 13,641億円**

前期末比 +1,441億円 (+12%)

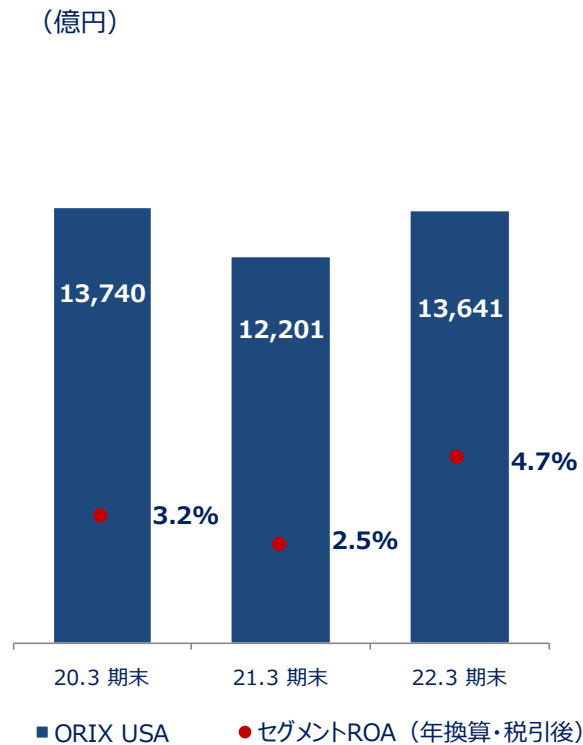
- ✓ 為替変動による円換算の影響で資産増

\*不動産ローン組成等を主な事業とするアセットマネジメント会社

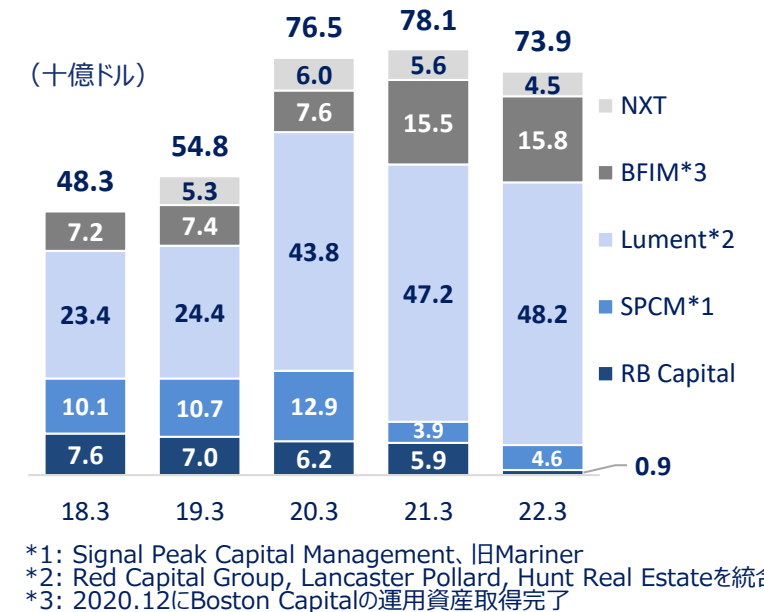
## セグメント利益



## セグメント資産・ROA



## AUM / AUAの推移



# ORIX USAの事業について



- ✓ クレジット、不動産及び事業投資（PE）の各ビジネスにおいて、米国のミドル・マーケット企業に資金調達のソリューションを提供。3つのビジネスラインそれぞれが、アセットマネジメントビジネスの拡大を目指す（合計AUM/AUA739億ドル）
- ✓ 自己勘定投資を行うとともに、外部投資家へ資産運用および資本市場ソリューションを提供するハイブリッド戦略を展開

※セグメント利益・セグメント資産は、ORIX USA本社にかかる費用等を含まない数値

(2022年3月末時点)

クレジット	不動産	事業投資（PE）
<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント利益: 328百万ドル</li> <li>セグメント資産: 6,232百万ドル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント利益: 253百万ドル</li> <li>セグメント資産: 3,607百万ドル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント利益: 224百万ドル</li> <li>セグメント資産: 1,017百万ドル</li> </ul>
<p><b><u>NXT Capital</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レバレッジド・ローン、機関投資家資金も活用</li> </ul> <p><b><u>Special Opportunities</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レバレッジド・ローン、ストラクチャード・ファイナンス、エクイティ</li> </ul> <p><b><u>Growth Capital</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップ等成長企業向けファイナンス</li> </ul> <p><b><u>Signal Peak Capital Management</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大手向け含むシンジケートローン/CLOの運用等</li> </ul> <p><b><u>Municipals &amp; Infrastructure</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高利回り地方債やインフラPJ等へ投融資</li> </ul>	<p><b><u>Lument</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集合住宅、高齢者向け住宅、クリニック、商業用不動産を対象としたローン組成</li> <li>FHA(米連邦住宅局)*<sup>1</sup>の指定金融機関として、<b>不動産ローン組成件数が全米1位</b>*<sup>2</sup></li> </ul> <p><b><u>Boston Financial Investment Mgmt</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>米国最大手のLIHTC</b>*<sup>3</sup>（低所得者用住宅税額控除）シンジケーター</li> </ul>	<p><b><u>ORIX Capital Partners</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資家資金も活用し、平均<b>7,500万～2億5,000万ドル</b>のPE投資</li> <li>投資先は、インフラ関連、ITサービス、デジタル・マーケティング、ファクトリー・オートメーション等</li> <li><b>2016年設立、累計24件</b>の投資実績、22.3期にExit第1号案件</li> </ul> <p><b><u>ORIX Private Equity Solutions</u></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>2012年設立、累計50件</b>の投資実績</li> <li>平均投資金額は<b>1,000～2,000万ドル</b></li> </ul>

\*1 住宅ローンの債務保証をする米国政府機関 \*2 Mortgage Bakers Association's 2021 CRE Originations Rankingsより

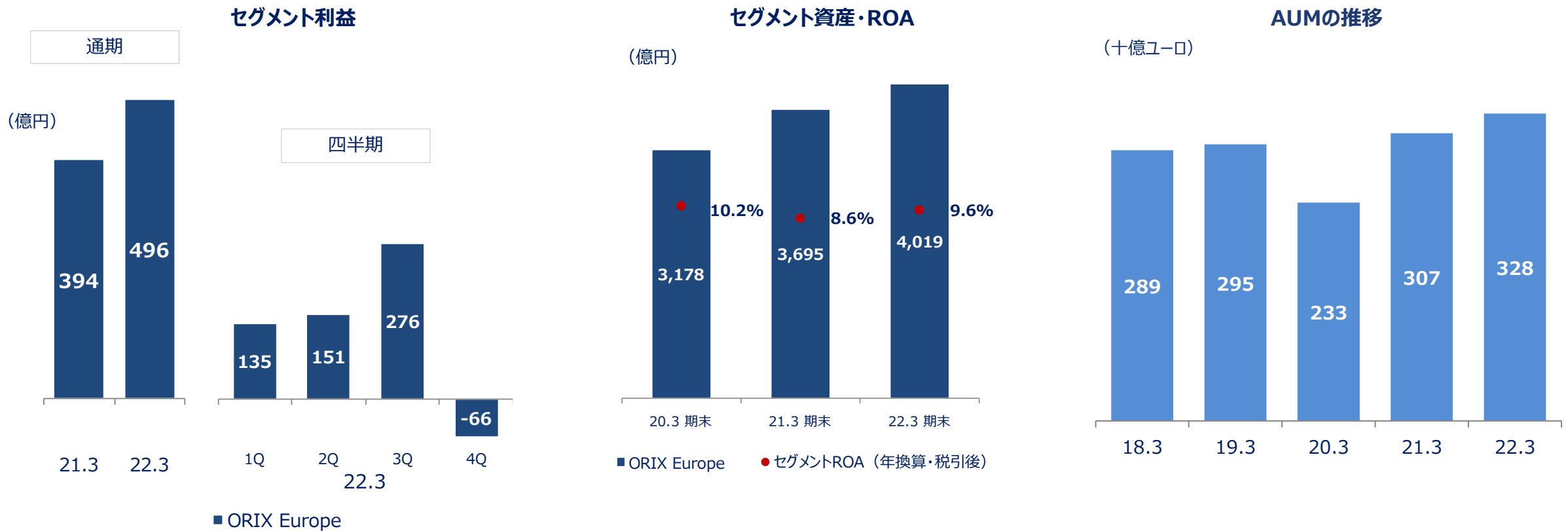
\*3 低所得者用住宅の供給促進を目的とした、米国連邦政府の税額控除プログラム。景気の影響を受けにくいマーケット

**セグメント利益 : 496億円** 前期比 +101億円 (+26%)

- ✓ 好調なマーケットを捉え、AUMもセグメント利益も過去最高を更新
- ✓ 4Qに無形資産にかかる減損を計上

**セグメント資産 : 4,019億円** 前期末比 +323億円 (+9%)

- ✓ 投資有価証券が増加

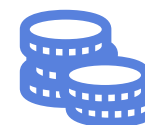


- ✓ セグメント事業内容：株式・債券や再生可能エネルギー等ファンドの資産マネジメント
- ✓ RobecoとGravis Capital Managementを中心に、ESG投資を積極推進

主要事業会社	本拠地	特徴	設立 (取得)
Robeco	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社 (CTA)	1991年 (2013年)
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ資産運用会社	2008年 (2021年)

Robecoは、1990年代よりESG投資をリード  
サステナビリティ投資のリーダー

Robeco単体の運用資産総額  
(2021年12月末時点)



**2,010億ユーロ**

うちESG要素を統合した運用資産総額



**1,950億ユーロ**

2050年までにAUMレベルでのカーボンニュートラル達成を目指す  
(2020年12月にNet Zero Asset Managers Initiativeへの参画を表明)

**セグメント利益 : 523億円**

前期比 +391億円 (+298%)

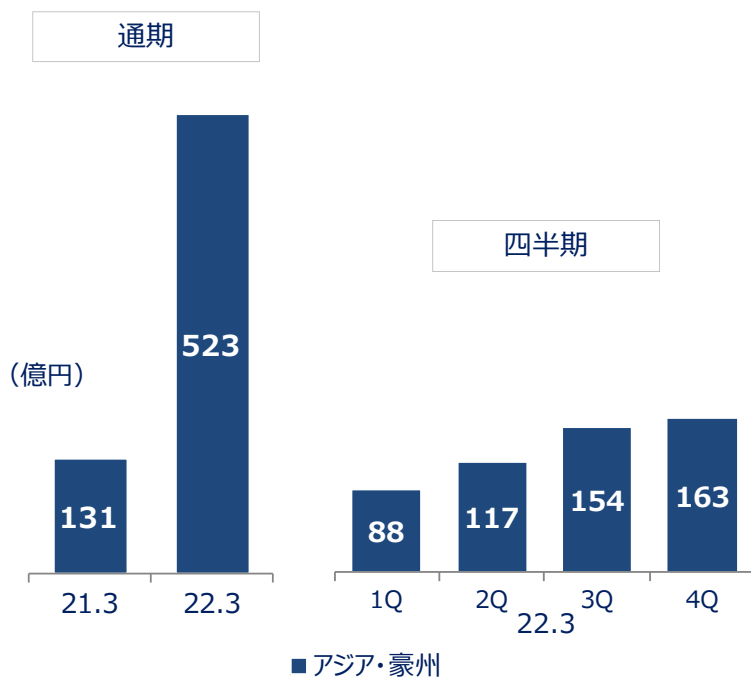
✓ 韓国、中国で金融収益やリース収益が伸び、過去最高益

**セグメント資産 : 13,061億円**

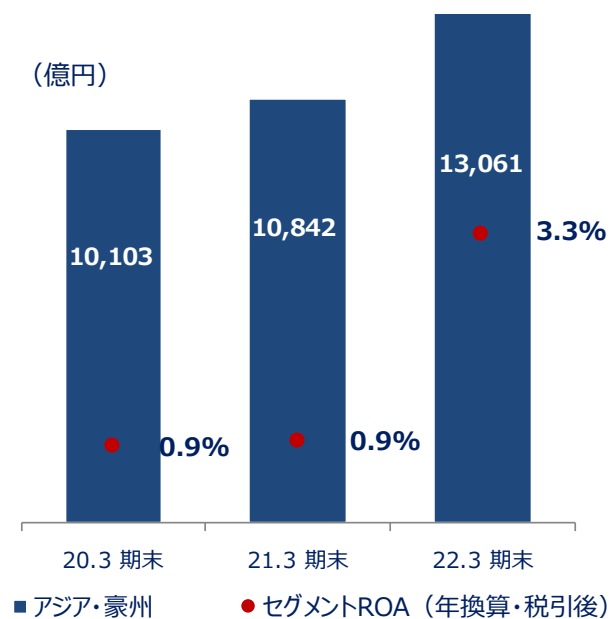
前期末比 +2,219億円 (+20%)

✓ 韓国、中国でリースの新規実行が伸び、資産が大きく増加  
 ✓ 引き続き各国・地域の状況に合わせ資産をコントロール

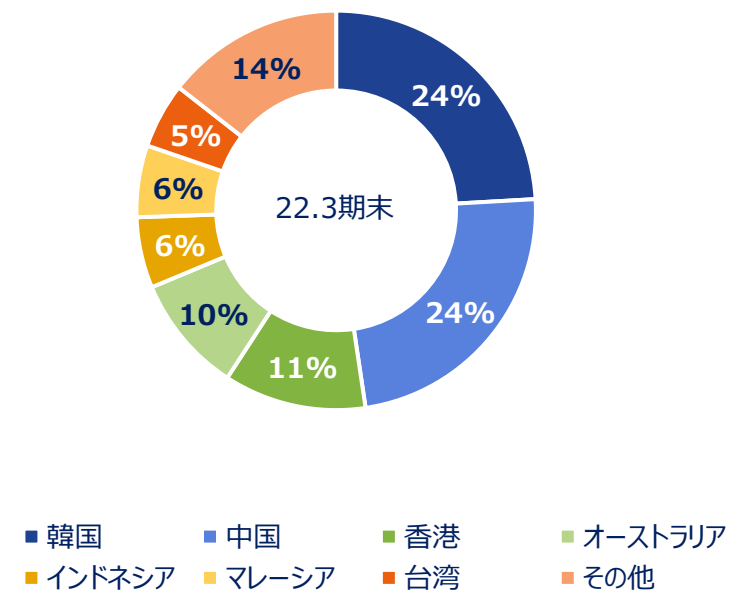
セグメント利益



セグメント資産・ROA



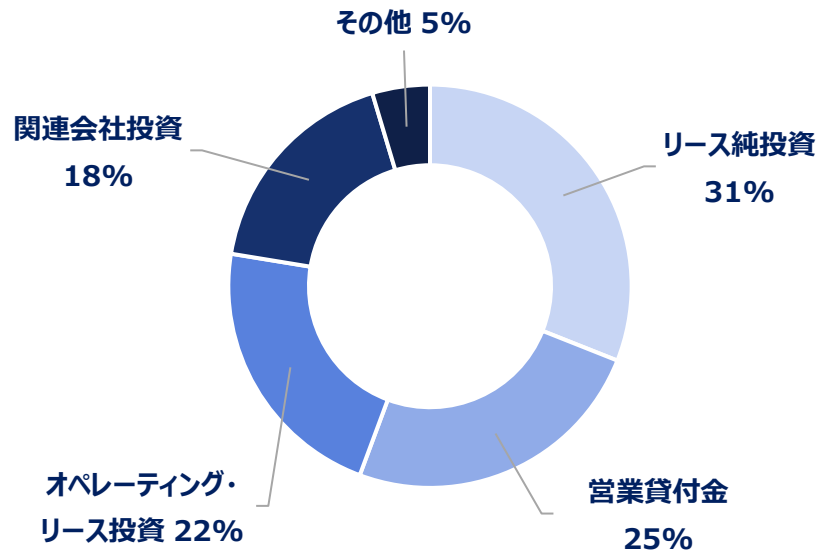
セグメント資産/地域別



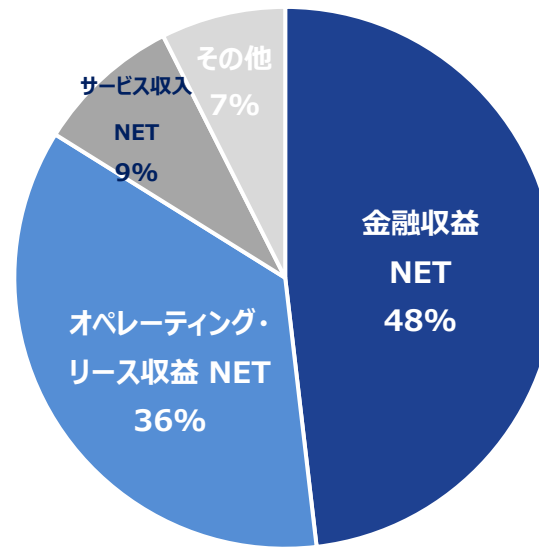
# アジア・豪州事業について

- ✓ セグメント事業内容：アジア・豪州における金融、投資
- ✓ 投資は中華圏・韓国を中心としたPE投資、リースは主に産業用機械・自動車などをアジア・豪州で展開

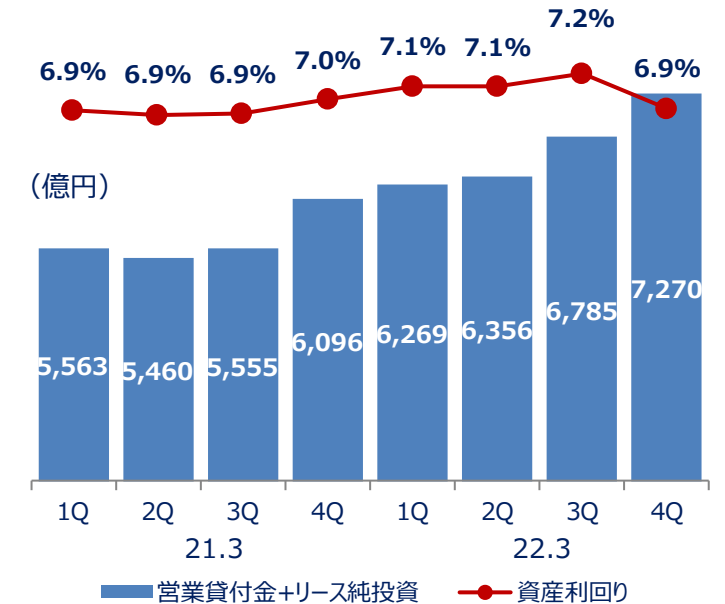
セグメント資産 (22.3期末)



セグメント収益 NET\*



資産利回り



\*セグメント収益NET：セグメント収益の各項目について、セグメント費用の各項目を差引後の粗利益（販売費および一般管理費控除前）

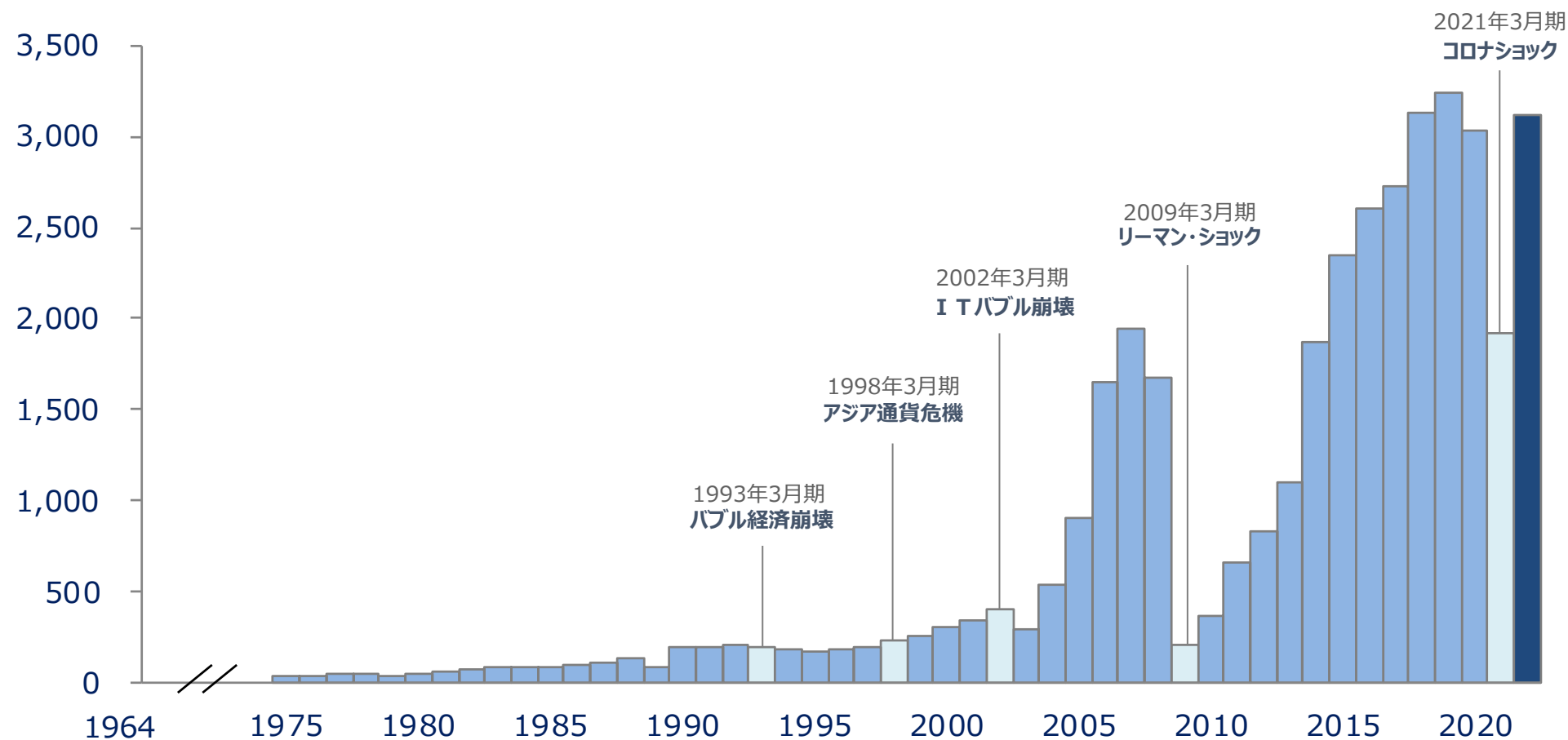
資産利回り = (貸付金利息+リース純投資収益) ÷ (営業貸付金+リース純投資の平残)

# 補足資料

✓ 設立初年度を除き、57年間毎期黒字を計上

## 当社株主に帰属する当期純利益

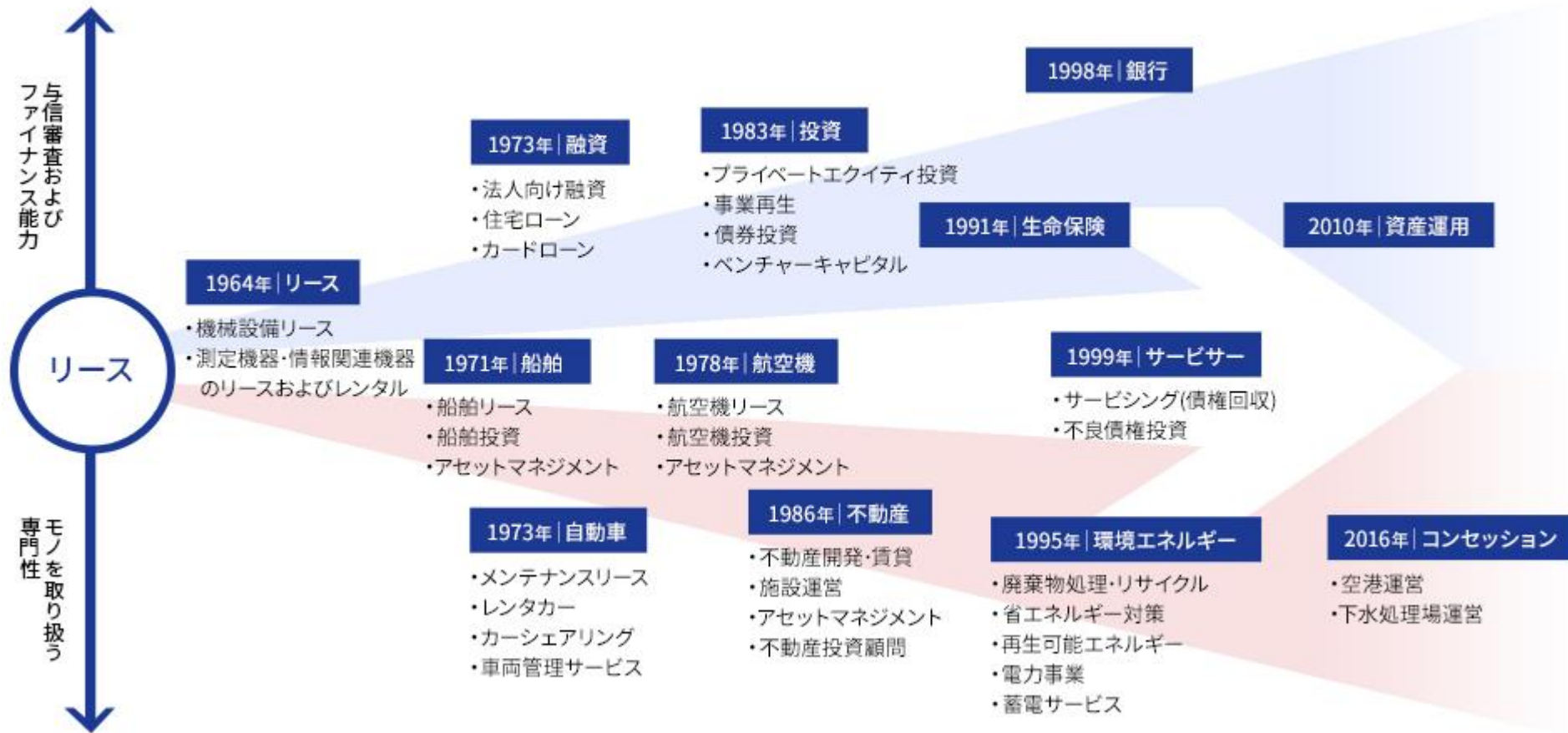
億円





# オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



# オリックスについて グローバルネットワーク

✓ 国内で培ったノウハウを元にネットワークを拡大、世界28ヶ国・地域で事業を展開



(2022年3月末日時点)

1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
グローバルネットワークの国・地域数				
7カ国・地域	12カ国・地域	18カ国・地域	26カ国・地域	世界 28 カ国・地域
アジアでのリースを中心とした グローバルネットワークの拡大		グローバルネットワークの拡大継続 航空機関連やエクイティ投資への事業が多角化		ロベコ買収や、環境エネルギー事業の展開を 通じてさらに事業分野が拡大

## 売却益\*の推移

セグメント	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期
不動産	429億円	②565億円	③536億円	169億円	214億円
事業投資・コンセッション	269億円	3億円	164億円	▲7億円	▲191億円
ORIX USA	216億円	337億円	376億円	177億円	459億円
その他	①284億円	35億円	④71億円	222億円	⑥1,397億円
計	1,199億円	940億円	1,147億円	561億円	1,879億円

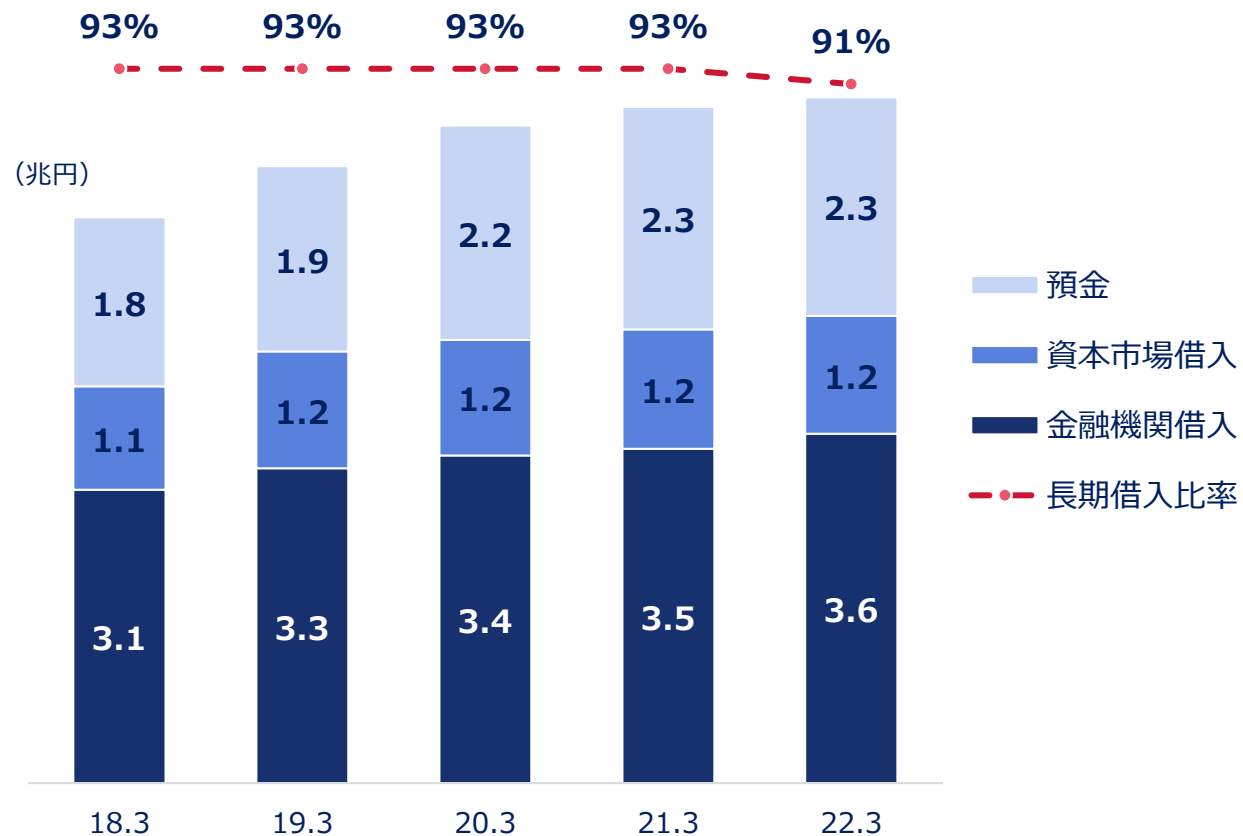
## 主な事業売却

No.	会社名	売却年度
①	オリックス電力	18.3期
②	オリックス・ゴルフ・マネジメント	19.3期
③	オリックス・リビング	20.3期
④	RobecoSAMのESGレーティング部門	20.3期
⑤	Houlihan Lokey	18.3期、19.3期、20.3期
⑥	弥生	22.3期

\*売却益：減損を控除後の数値。ベース利益、売却益の定義変更について詳しくはP.3ご参照  
売却益の内訳は、賃貸不動産売却益、子会社・関連会社株式売却益、有価証券売却益など

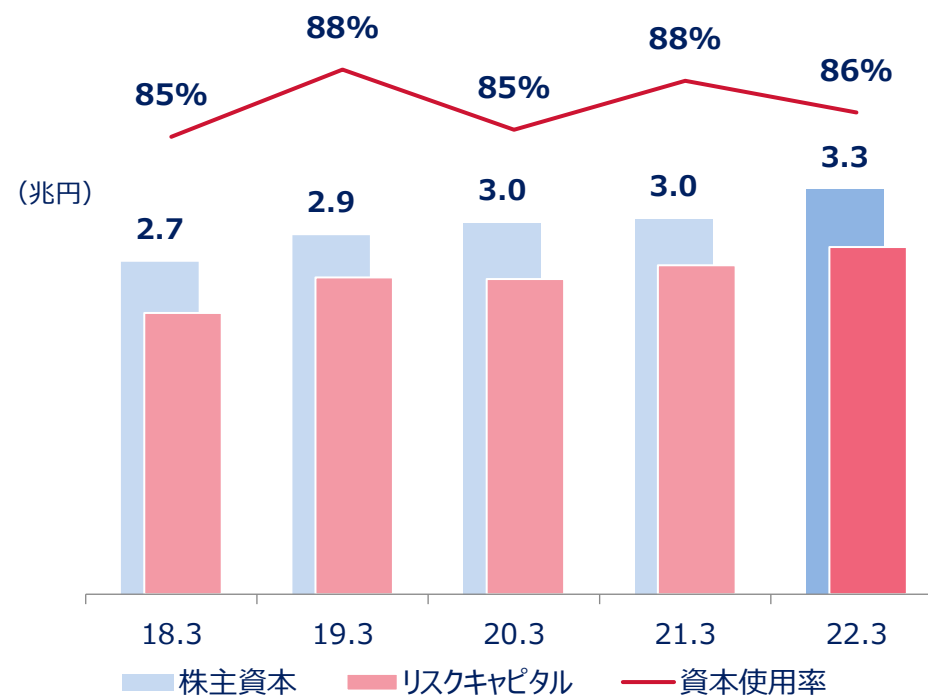
✓ 資金調達手法を多様化、高い長期借入比率を維持

## 資金調達構造・長期借入比率\*1



\*1 預金を除く

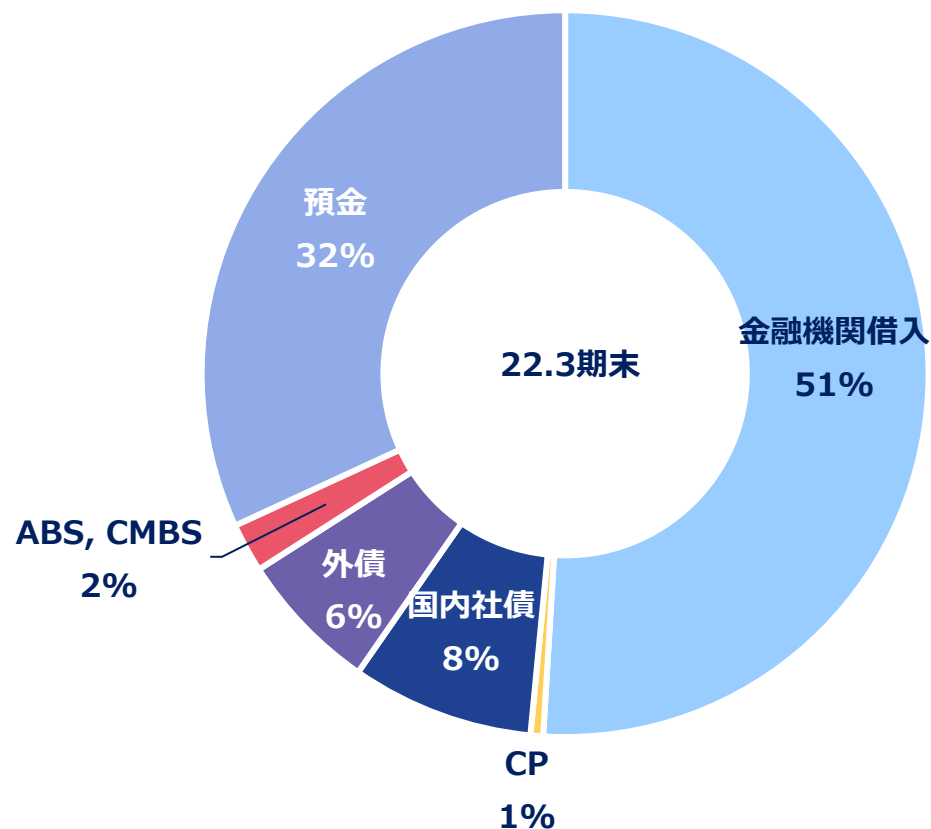
## 株主資本・資本使用率\*2



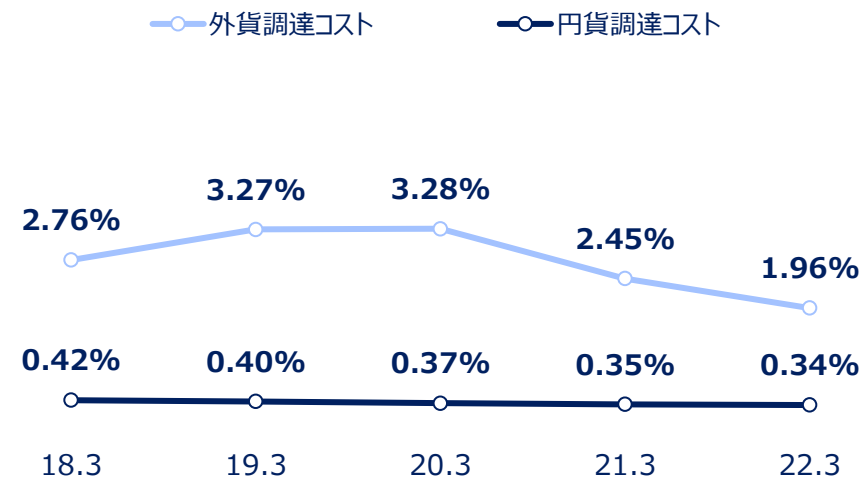
\*2 すべての資産において過去の最大下落率をもとにリスク資本を算定し、株主資本に占めるリスク資本の割合である株主資本使用率を算出

✓ 多様化された資金調達。高い長期借入比率を維持しながらコストをコントロール

## 資金調達の内訳

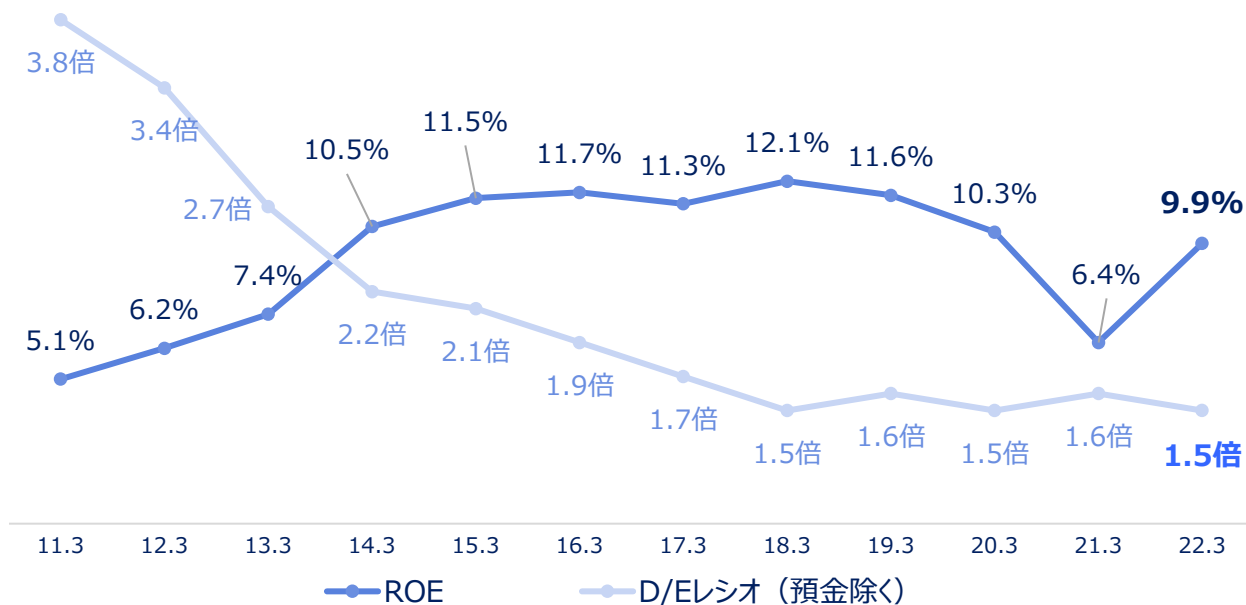


## 調達コストの推移



✓ リーマンショック以降、D/Eレシオをコントロールしながら、ROEの成長を実現

## D/Eレシオ・ROE

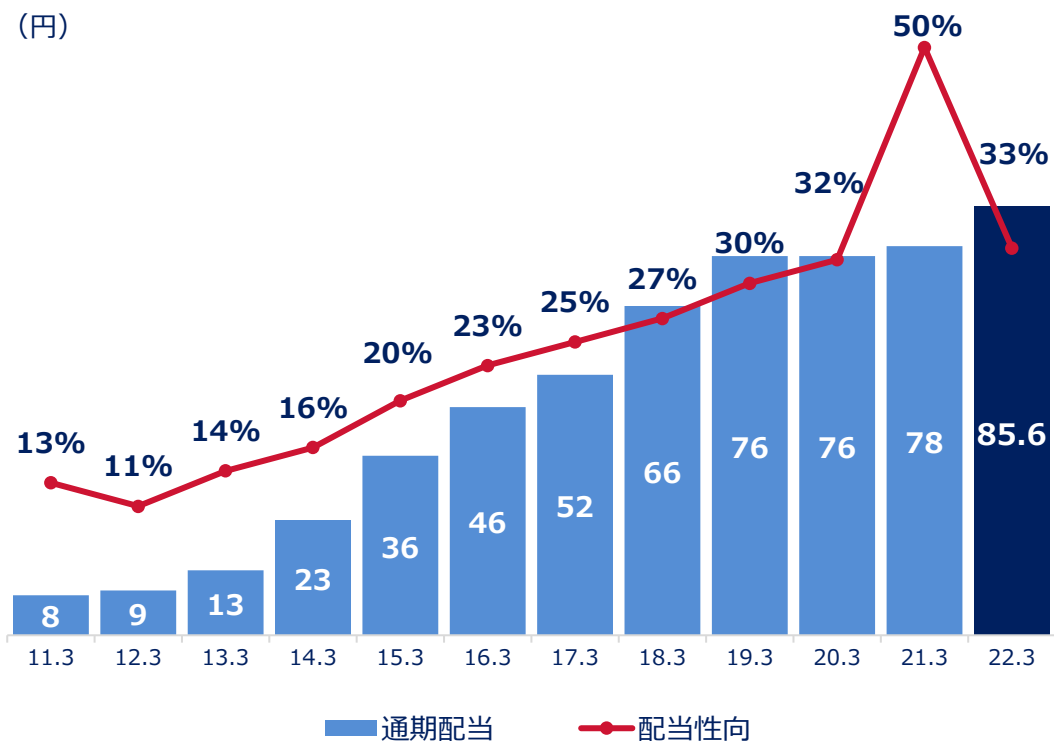


## 格付一覧

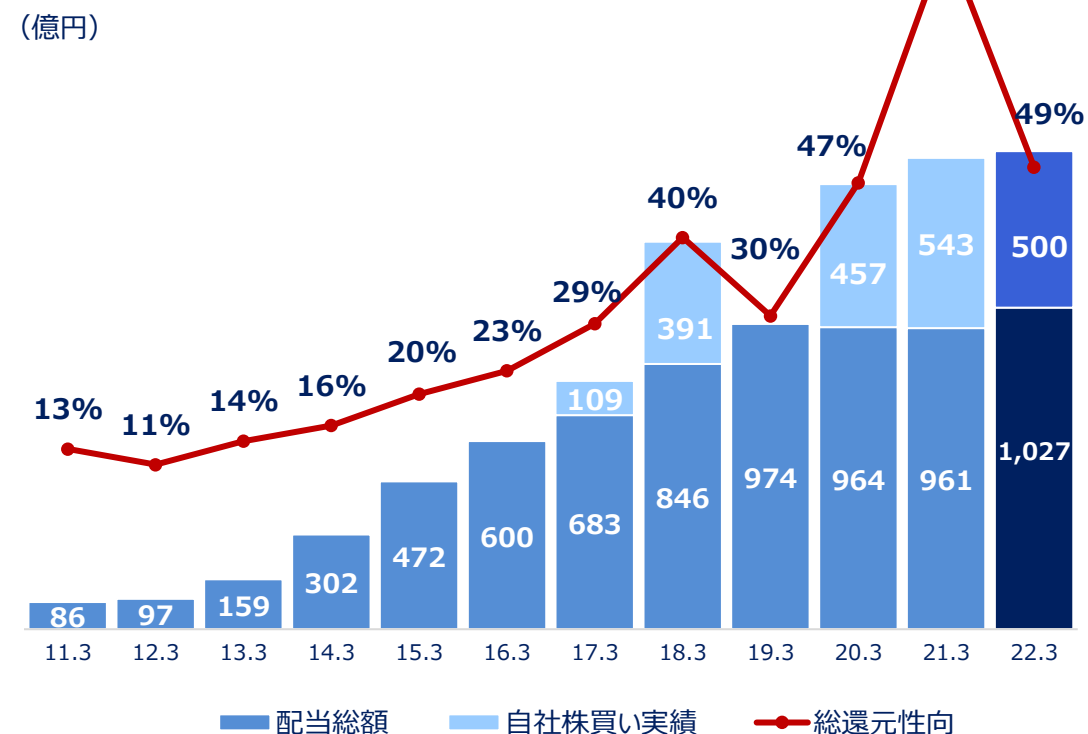
	2022年3月末
S&P	A- (安定的)
Moody's	A3 (安定的)
Fitch	A- (安定的)
R&I	AA- (安定的)
JCR	AA (安定的)

- ✓ 23.3-25.3期の配当金は、配当性向33%または前期配当金額の高い方
- ✓ 自社株買いを機動的に実施、23.3期は500億円を設定

## 1株あたり配当と配当性向



## 自社株買いと総還元性向



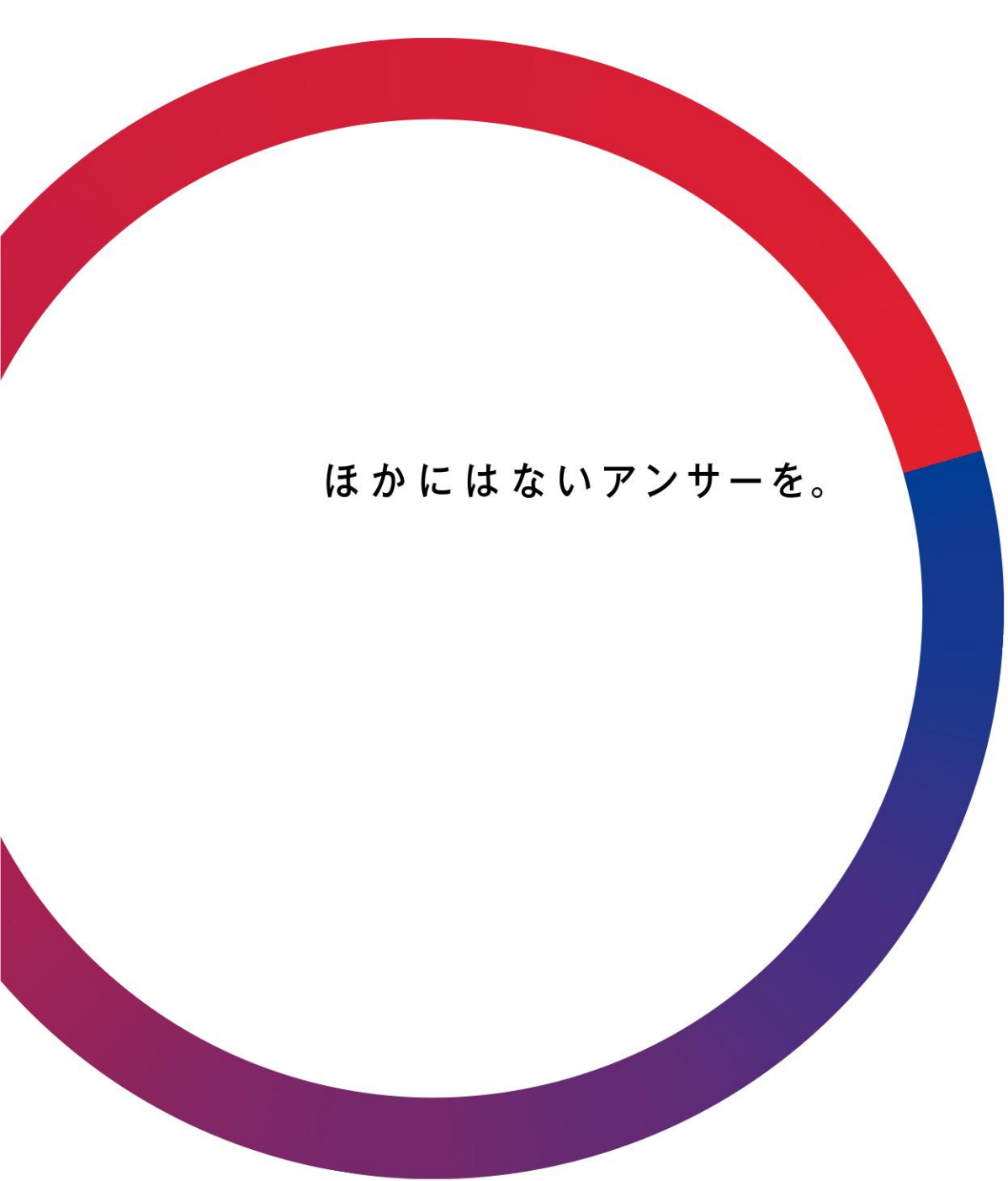
本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。





ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

投資家情報

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>

IR資料室

URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3435-3121